

平成 2 2 年度「行政 評価」の結果

1 平成 2 2 年度事務事業行政評価
(全 1 0 事業)

平成 22 年度 江戸川区「行政評価」事務事業分析シート

整理番号	1	作成日	平成 22 年 7 月 2 日
事業名	住宅等耐震化促進事業		
所属名	都市開発部 住宅課 計画係	電話番号	(03) 5662-6387 (直通)

事業の目的・概要・対象者等	事業の目的及び概要		事業の開始年度	平成17年12月
	<p>【目的】住宅や建築物の耐震化を促進することにより、震災から区民の生命と財産を守るとともに、災害に強い安全で安心なまちを実現する。</p> <p>【概要】住宅の耐震化率を平成27年度までに95%(平成18年度末では82%)とすることを主な目標とする。そのために住宅所有者に対して、耐震化の普及啓発を行い、耐震診断・補強設計・改修工事の助成制度により支援を行う。</p> <p>【対象】昭和56年6月1日施行の新耐震基準以前に建築された自己所有の戸建住宅、分譲マンション、緊急輸送道路沿道建築物、私立の幼稚園・保育園</p>			
	対象者	(平成21年4月1日現在) 53,332戸	備考	昭和56年6月以前建築の耐震性が不十分な住宅戸数

活動指標	活動指標①	耐震診断・設計助成戸数	活動指標②	耐震改修工事助成戸数
	21年度	1,091戸 (20年度) 2,267戸	21年度	192戸 (20年度) 40戸

※21年度までで、640戸は耐震性に問題なし

成果・目標指標	成果・目標指標①	耐震化を誘導する民間住宅戸数	<p>平成27年度の住宅戸数 332,220戸 (耐震改修促進計画による推計値)</p> <p>← 耐震化 315,610戸(95%) → 未耐震 ↑</p> <p>建替え見込31,440戸 政策誘導8,300戸</p> <p>平成27年度までに耐震化を誘導する民間住宅3,850戸</p> <p>H21まで240戸(6%) H24まで2,000戸(52%) H27まで3,850戸(100%)</p>
	21年度	240戸 (6%) 24年度 目標 2,000戸 (52%)	

説明
○27年度までの目標は耐震化率95%
○27年度までに建替え見込の住宅戸数31,440戸と改修予定のある公的住宅4,450戸を除く、3,850戸の民間住宅の耐震化を政策誘導する。
○21年度までに耐震工事をした住宅は240戸。24年度までの目標を2,000戸とする。

経費の概要	21年度事業実施経費	224,852千円	経費の説明
		1単位あたりの経費	
	内訳	工事1戸あたり1,171千円	

人件費と担当職員数	ア 常勤職員 1.0人
8,537千円	イ 非常勤職員 0.5人
	ウ 臨時職員 0.0人

【委託料】
耐震コンサルタント・アドバイザー派遣委託:10,899千円
【補助金】
耐震診断助成:13,586千円
耐震改修設計助成:39,595千円
耐震改修工事助成:151,855千円
【印刷製本費】
耐震改修普及啓発パンフレット作成費:380千円
(上記経費に対して、国庫補助金:90,157千円、都補助金:25,286千円の歳入あり)

その他	実施の根拠となる法令等	○耐震改修促進法、江戸川区戸建住宅耐震助成要綱(コンサルタント派遣、改修設計、改修工事)、江戸川区建築物耐震助成要綱(アドバイザー派遣、診断、改修設計、改修工事)
	民間委託、ボランティア等による協働の状況	○耐震コンサルタント・アドバイザー派遣は江戸川建築設計協同組合に委託。区主催の耐震相談会では、協同組合加盟の建築士を相談員として依頼している。
	区民からのご意見やご要望	○耐震改修工事をした結果、以前よりも建物が揺れにくく安心して暮らせるようになった。

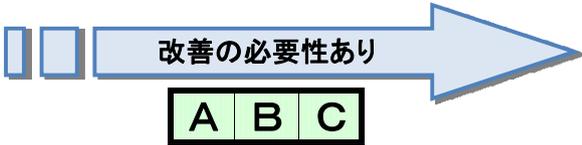
その他
【耐震助成制度の内容】
○【戸建住宅】耐震診断:無料、耐震設計:80%助成、耐震工事:23%助成(非課税世帯は2/3)
【分譲マンション、緊急輸送道路沿道建築物、私立の幼稚園・保育園】
耐震診断:2/3助成、耐震設計:2/3助成、耐震工事:分譲マンションは23%助成、その他は2/3助成(緊急輸送道路沿道建築物は分譲マンションのみ)

平成22年度 江戸川区「行政評価」内部評価シート

整理番号	1	事業名	住宅等耐震化促進事業
------	---	-----	------------

所属名	都市開発部 住宅課 計画係
-----	---------------

所管課長評価

評価項目	評価及び・評価の視点	所管課コメント
 <p>改善の必要性あり</p>		
1 有効性	有効である A <input type="checkbox"/> 有効でない	震災から区民の生命を守るためには、建築物の倒壊を防ぐ耐震化が大いに有効である。
	・事業の目的を達成するために有効である。	
2 相当性	相当である A <input type="checkbox"/> 相当でない	住宅は個人資産であるが、耐震基準改正前の建築物を助成対象としており、助成制度で耐震化がより一層促進できる。
	・公費を用いて実施することが相当である。	
3 公平性	公平である A <input type="checkbox"/> 公平でない	倒壊の危険性が高い耐震基準改正前の建築物、とりわけ自ら居住する個人所有住宅はすべて対象としている。
	・対象者の範囲、実施回数、受益者負担の額等が適切である。	
4 協働性	協働している A <input type="checkbox"/> 協働していない	区主催の耐震相談会では区内の建築士が相談員となり、耐震化の重要性等を説明している。
	・ボランティア、NPO等と協働している。	
5 効率性	効率的である A <input type="checkbox"/> 効率的でない	耐震診断の申込時に工事の必要性まで説明して普及啓発する。事業に係る経費には国や都の補助金を積極的に活用している。
	・同一の効果を得るためにより少ない費用で実施している。	

所管部長の意見等

災害に強く安全で安心なまちを実現するため、建築物の耐震化のみならず、区画整理や地区計画などのまちづくりを推進し、木造住宅密集地域では建替え誘導による住環境の改善に取り組んでいるところである。旧耐震基準で建てられた住宅の耐震化を促進するためには、建物所有者が住宅の倒壊被害から自らの生命を守るという意識を持つことはもとより、道路閉塞や出火・延焼の防止など、地域の安全性に寄与することを認識し、耐震化に積極的に取り組むことが必要である。

こうした区民の主体的な取り組みを支援するため、建物所有者の負担軽減を図る耐震助成制度を平成20年度に全面的に見直し(戸建住宅の助成対象要件撤廃、分譲マンションや緊急輸送道路沿道建築物等の制度新設)、さらに平成21年度にも制度の拡充(住宅の工事補助率引き上げ)を行った。

今後も耐震化に関しての意識啓発および耐震助成制度の更なる周知に努めるなど、建物所有者の耐震化への積極的な姿勢を引き出すことに、より一層力を入れていきたい。

平成 22 年度 江戸川区「行政評価」事務事業分析シート

整理番号	2	作成日	平成 22 年 7 月 9 日
事業名	東京都公害防止管理者選任対象工場における公害防止管理者の選任率の向上		
所属名	環境部 環境推進課 指導係	電話番号	内線2651

事業の目的・概要・対象者等	事業の目的及び概要		事業の開始年度	平成21年4月1日
	<p>東京都公害防止管理者は「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に定められている制度で作業内容と業種により設置しなければならない工場が規定されており、資格取得には東京都が実施する講習を受講する必要があります。現状では区内における公害防止管理者選任率は都内平均値を下回っています。</p> <p>江戸川区は職住近接であり、今後も工場を続けるためには近隣住民と共存していく必要があります。そのためには工場における「公害の未然防止」や「住民対応」がますます重要になり、公害防止管理者の果たすべき役割も大きくなっています。現場調査や窓口来庁時等の機会を捉えて、工場自らが公害防止等にさらに努力するという自覚を促します。そして、公害防止管理者未選任工場を減らし、選任率の向上を図ります。</p>			
	対象者	(平成21年4月1日現在) 163工場	備考	都民の健康と安全を確保する環境に関する条例別表第8及び同条例規則別表第9に該当する工場

活動指標	活動指標①	公害防止管理者の選任率	活動指標②	
	21年度	66%	(20年度) 72%	21年度

成果・目標指標	成果・目標指標①	公害防止管理者の選任率の向上	成果・目標指標②	
	21年度	66%	24年度 目標	72%
	説明		説明	
	<p>平成21年度の選任率の低下は、選任対象事業場の精査を行った結果、選任が必要な工場が増加したためです。啓発用パンフレットを作成し、工場の立入調査や窓口来庁時に配布するとともに、公害防止管理者選任の必要性を理解させ、東京都が実施する講習の受講を促します。</p> <p>平成24年度末までに対象工場における公害防止管理者の選任率を目標指標とします。(東京都内の選任率と同程度)</p>			

経費の概要	21年度 事業実施経費	854千円	経費の説明	
	内訳	1単位あたりの経費	現状では、区が作成した公害防止管理者未選任工場名簿を基に東京都環境局が講習の受講案内を送付しているため、人件費以外の経費はかかっていません。	
	公害防止管理者選任一工場当たり経費	7,981円	人件費 854千円	
	人件費と担当職員数	ア 常勤職員 0.1人		
	854千円	イ 非常勤職員 0.0人		
		ウ 臨時職員 0.0人		

その他	実施の根拠となる法令等	○ 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例、及び同規則
	民間委託、ボランティア等による協働の状況	○
	区民からのご意見やご要望	○
	その他	○

平成22年度 江戸川区「行政評価」内部評価シート

整理番号	2	事業名	東京都公害防止管理者選任対象工場における公害防止管理者の選任率の向上
------	---	-----	------------------------------------

所属名	環境部 環境推進課 指導係
-----	---------------

所管課長評価

評価項目	評価及び・評価の視点	所管課コメント
1 有効性	有効である A <input type="checkbox"/> 有効でない	公害防止管理者制度は工場における「公害の未然防止」や「住民・行政対応の窓口」として有効に機能しています。
	・事業の目的を達成するために有効である。	
2 相当性	相当である A <input type="checkbox"/> 相当でない	公害の未然防止のためには、必要な制度です。
	・公費を用いて実施することが相当である。	
3 公平性	公平である A <input type="checkbox"/> 公平でない	都民の健康と安全を確保する環境に関する条例により、公害防止管理者を選任しなければならない工場が定められています。
	・対象者の範囲、実施回数、受益者負担の額等が適切である。	
4 協働性	協働している <input type="checkbox"/> C 協働していない	条例により区が実施しています。
	・ボランティア、NPO等と協働している。	
5 効率性	効率的である A <input type="checkbox"/> 効率的でない	選任していない工場を抽出して、選任指導を行っています。
	・同一の効果を得るためにより少ない費用で実施している。	

所管部長の意見等

江戸川区は職住近接であり、近隣関係を良好に保ちつつ工場を操業するために公害防止管理者制度は役立っています。工場自らが公害防止に努力するという自覚を持ち公害防止対策を効果的・積極的に行い、公害の未然防止に努めています。さらに公害防止管理者は「住民や行政の窓口」としても機能を果たしています。

これからも、公害防止管理者制度の周知に努めるとともに、工場に公害防止のための努力を促していきます。

平成22年度 江戸川区「行政評価」外部評価シート

整理番号	2	事業名	東京都公害防止管理者選任対象工場における公害防止管理者の選任率の向上
		所属名	環境部 環境推進課 指導係

外部評価委員会評価

評価項目	評価及び・評価の視点	評価コメント
<p>改善の必要性あり</p> <p>A B C</p>		
1 有効性	有効である <input checked="" type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> 有効でない	
	・事業の目的を達成するために有効である。	
2 相当性	相当である <input checked="" type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> 相当でない	
	・公費を用いて実施することが相当である。	
3 公平性	公平である <input checked="" type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> 公平でない	
	・対象者の範囲、実施回数、受益者負担の額等が適切である。	
4 協働性	協働している <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> C <input checked="" type="checkbox"/> 協働していない	ボランティア等が介入できる余地はない。
	・ボランティア、NPO等と協働している。	
5 効率性	効率的である <input checked="" type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> 効率的でない	
	・同一の効果を得るためにより少ない費用で実施している。	

外部評価委員会の意見

○100%の選任率を達成すべきであろう(10年以内位か)。
 (区の回答)
 今の経済状況では工場に余裕がなく、区は職住近接のまちであり、公害防止技術よりも意識に重きを置いて考えています。

○選任しない工場をあたってみたらいいのではないか。
 ○アドバイザー等を派遣したらいいのではないか。
 ○選任している工場にステッカーを貼ってはどうか。
 (区の回答)
 参考にさせていただきます。

質問等事項

照会1 公害防止管理者の選任後の指導はどのようになっているのでしょうか？
 公害防止管理者の主な役割は、工場における公害の未然防止です。
 行政の工場立ち入り時に公害防止上支障がある場合、公害防止管理者をとおして具体的な改善を指導しています。
 なお、公害防止管理者は定期的な講習(年に1回程度)の受講が義務付けられており、技術的・専門的な知識の向上と維持が図られています。

照会2 あっせんや契約関係で公害防止管理者を選任することはできないのか？
 都の条例で、公害防止管理者は、事業主の責任で事業所の中で選任するよう定められています。

平成 22 年度 江戸川区「行政評価」事務事業分析シート

整理番号	3	作成日	平成 22 年 7 月 26 日
事業名	都市計画道路第三次事業化計画整備事業		
所属名	土木部 街路橋梁課 事業推進係 土木部 計画課 計画係	電話番号	03-5662-8423 03-5662-8389

事業の目的・概要・対象者等	事業の目的及び概要	事業の開始年度	平成16年4月1日
	<p><目的> 東京都と江戸川区を含む特別区は、概ね10年間で優先的に整備すべき路線を選定し、「区部における都市計画道路の計画」を平成16年に策定しています。これに基づいて、都市計画道路の計画的、効率的な整備に努めています。</p> <p><概要> 必要性を検証したうえで緊急的に改善すべき路線として、2015(平成27)年度を目標年次とし、区内の優先的に整備すべき路線、8路線9区間、約9320mを選定しています。</p> <p>補助283号線(北小岩七丁目～北小岩三丁目)延長1,240m 補助264号線(北小岩二丁目～北小岩四丁目)延長1,020m 補助284・288号線(中央三丁目～大杉五丁目)延長703m 補助288号線(西篠崎一丁目～上篠崎二丁目)延長1,800m 補助285号線(南小岩三丁目～鹿骨五丁目)延長1,210m 補助286号線(中央一丁目～中央二丁目)延長537m 補助288・290号線(一之江七丁目～一之江六丁目)延長410m 補助289号線(春江町五丁目～東葛西三丁目)延長1,940m 補助286号線(西篠崎二丁目～上篠崎二丁目)延長460m</p>		
	対象者	(平成21年4月1日現在) 675,500人	備考 全区民

活動指標	活動指標①	着手率	活動指標②	用地取得進捗率	
	21年度	26.5%	(20年度) 26.5%	21年度	10.7%

成果・目標指標	成果・目標指標①	着手率	成果・目標指標②	用地取得進捗率			
	21年度	26.5%	24年度 目標	55.3%	21年度	10.7%	24年度 目標
		説明		説明			
		江戸川区では、第三次事業化計画で8路線9区間9,320mを計画中であり、平成21年度までに着手率が26.5%となっています。高齢者の増加や人々の意識・ニーズの多様化への対応など、利用者の視点に立ち、その機能が有効に活用されるよう、使いやすく質の高い道路整備を目指し、新たに3路線の事業化を進め、平成24年度目標55.3%の達成に向けて取り組んでいるところです。				江戸川区では、現在4路線2,472mの都市計画道路が事業中であり、平成21年度までの用地取得進捗率が10.7%となっています。区内道路交通ネットワークの早期完成を目指し、新たに3路線の事業化を進め、平成24年度目標24.6%の達成に向けて取り組んでいるところです。	

経費の概要	21年度 事業実施経費	3,520,274千円	経費の説明	
	内訳	1路線あたりの経費	(21年度実施経費) 事業実施経費の内容は、用地買収費(2,959,667千円)・測量費(31,331千円)・整備工事費(389,810千円)です。	
		586,712千円	(人件費) 街路用地第一係6人、街路用地第二係8人 非常勤1人、再任用2人	
	人件費と担当職員数	ア 常勤職員 16.0人 イ 非常勤職員 1.0人 ウ 臨時職員 0.0人		
	139,466千円			

その他	実施の根拠となる法令等	○都市計画法 ○道路法
	民間委託、ボランティア等による協働の状況	○測量及び設計業務は民間企業に委託。
	区民からのご意見やご要望	○早く完成して欲しい。 ○工事の着工日を教えて欲しい。
	その他	○

平成22年度 江戸川区「行政評価」内部評価シート

整理番号	3	事業名	都市計画道路第三次事業化計画整備事業
------	---	-----	--------------------

所属名	土木部 街路橋梁課 事業推進係 土木部 計画課 計画係
-----	--------------------------------

所管課長評価

評価項目	評価及び・評価の視点	所管課コメント
 <p>改善の必要性あり</p> <p>A B C</p>		
1 有効性	有効である A <input type="checkbox"/> 有効でない	渋滞のないスムーズな道路交通ネットワークを確保して「人・ものの流れ」の円滑な移動の実現及び防災性向上等のために、本事業は有効である。
	・事業の目的を達成するために有効である。	
2 相当性	相当である A <input type="checkbox"/> 相当でない	円滑な人やものの移動や土地の高度・多機能利用を支える基盤となる都市計画道路は、魅力と活力あふれる都市づくりのために必要であることから公費を用いて本事業を実施することが相当である。
	・公費を用いて実施することが相当である。	
3 公平性	公平である A <input type="checkbox"/> 公平でない	計画区域は、都市計画法により、建築行為に対する制限を行っているが、第三次事業化計画（優先整備路線）を策定し、計画的・効率的に事業を推進する。優先整備路線以外は建築制限を緩和している。
	・対象者の範囲、実施回数、受益者負担の額等が適切である。	
4 協働性	協働している <input type="checkbox"/> C 協働していない	個人情報保護のために行政が自ら事業を行う必要があり、ボランティア、NPO等と協働していくものではない。
	・ボランティア、NPO等と協働している。	
5 効率性	効率的である A <input type="checkbox"/> 効率的でない	地権者からの申し出により更地を前提に対応している「先行買収」は、建物補償費を伴わないことから、補償費総額の抑制につながっている。
	・同一の効果を得るためにより少ない費用で実施している。	

所管部長の意見等

都市計画道路は、都市を形成する最も基本的な都市基盤であり、都市の魅力づくりとともに防災性の強化などの観点からも極めて重要である。

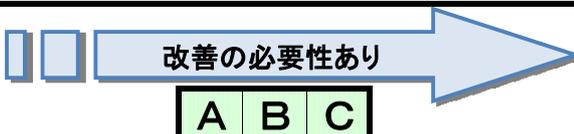
震災時の大規模な市街地火災の延焼を防止するとともに被災者の救援・救護活動の空間や安全な避難路としての役割を担う都市計画道路の整備を一層進めていくとともに、地域の安全性を高め、災害に強いまちづくりに向けて更なる取り組みを展開する。

平成22年度 江戸川区「行政評価」外部評価シート

整理番号	3	事業名	都市計画道路第三次事業化計画整備事業
------	---	-----	--------------------

所属名	土木部 街路橋梁課 事業推進係 土木部 計画課 計画係
-----	--------------------------------

外部評価委員会評価

評価項目	評価及び・評価の視点	評価コメント
 <p>改善の必要性あり</p> <p>A B C</p>		
1 有効性	有効である A <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 有効でない	
	・事業の目的を達成するために有効である。	
2 相当性	相当である A <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 相当でない	
	・公費を用いて実施することが相当である。	
3 公平性	公平である A <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 公平でない	
	・対象者の範囲、実施回数、受益者負担の額等が適切である。	
4 協働性	協働している <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> C 協働していない	ボランティア等の介入にそぐわない。
	・ボランティア、NPO等と協働している。	
5 効率性	効率的である <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> 効率的でない	法令は解るが費用がかかり過ぎでは。
	・同一の効果を得るためにより少ない費用で実施している。	

外部評価委員会の意見

○個々の整理が複雑で大変でしょうが頑張ってください。

質問等事項

照会1 住民から要望があって対象としているのか、それとも法令に基づくものなのか？
都市計画道路は、都市計画法に基づいて東京都が決定する道路です。区内の8路線9区間につきましては、平成16年3月に「区部における都市計画道路の整備方針」において優先整備路線として位置づけられました。 この「区部における都市計画道路の整備方針」は、意見公募により、多少なりとも住民の意見を取り入れたものとなっています。
照会2 1mあたりの経費5.8億円は、進捗のスピードにより低下するのでしょうか？
21年度の事業実施経費に記載された「1mあたりの経費」は「1路線あたりの経費」の間違いです。事業経費につきましては、用地買収費が路線価の変動により大きく左右されるため、事業の進捗のスピードにより事業費が低下するかどうか、一概には言えません。

平成 22 年度 江戸川区「行政評価」事務事業分析シート

整理番号	4	作成日	平成 22 年 7 月 2 日
事業名	ジュニアリーダー講習会		
所属名	文化共育部健全育成課青少年係	電話番号	03(5662)1629(直通)

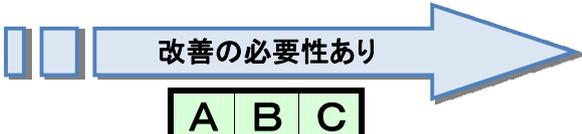
事業の目的・概要・対象者等	事業の目的及び概要		事業の開始年度	昭和39年
	<p><目的>子ども会活動の充実を図るために、年少指導者を養成します。地域分散方式により講習会を開催し、地域に根づいた多数のジュニアリーダーを養成します。</p> <p>講習会では、ゲーム・レクリエーションを通じた仲間づくりや、キャンプでの自然体験、生活体験など、子どもたちが成長する上で必要とされる様々な体験をすることで、社会性、協調性、我慢する心などを育みます。</p> <p><概要>ジュニアリーダー講習会は、小学5・6年生を対象に、区内講習5回と2泊3日のキャンプで構成しています。区主催ですが、講習会の実施は江戸川区少年団体連合会(以下、区少連)に委託しています。講習会は、小学校の体育館等を使用して、区少連の支部ごとに区内10会場(平成21年度)で実施しています。</p>			
活動指標	対象者	(平成21年4月1日現在) 小学5・6年生(12,506人)	備考	内訳:5年生 6,214人、6年生 6,292人
	活動指標①	受講者数	活動指標②	修了者数
成果・目標指標	21年度	350人	21年度	330人
		(20年度) 276人		(20年度) 249人
経費の概要	成果・目標指標①	会場数	成果・目標指標②	
	21年度	10ヶ所	21年度	
その他	24年度	14ヶ所	24年度	
	説明 講習会の会場数を区少連の支部総数の14ヶ所で開催することにより、次のメリットがあります。 (1)受講生が身近な小学校等の会場で受講できること。 (2)自分が住んでいる地域の中で、地域の指導者(大人)の指導のもと、近所の友だちと一緒に活動できること。		説明	
経費の概要	21年度 事業実施経費	8,148千円	経費の説明	
	内訳	受講者1人あたりの経費 23,280円	○講習会事業委託料 4,407千円 ○講習会の教材費等 195千円 ○キャンプ随同行旅費等 94千円 ○通知等の郵便料 37千円	
その他	人件費と担当職員数	3,415千円	ア 常勤職員 0.4人 イ 非常勤職員 0.0人 ウ 臨時職員 0.0人	
	実施の根拠となる法令等	○	民間委託、ボランティア等による協働の状況	
その他	区民からのご意見やご要望	○	○江戸川区少年団体連合会に事業委託しています。	
	その他	○		

平成22年度 江戸川区「行政評価」内部評価シート

整理番号	4	事業名	ジュニアリーダー講習会
------	---	-----	-------------

所属名	文化共育部健全育成課青少年係
-----	----------------

所管課長評価

評価項目	評価及び・評価の視点	所管課コメント
 <p>改善の必要性あり</p> <p>A B C</p>		
1 有効性	有効である A <input type="checkbox"/> 有効でない	講習会を通して、日常では体験しづらい自然体験、キャンプ体験や仲間づくりは、子どもたちの健全育成に有効です。
	・事業の目的を達成するために有効である。	
2 相当性	相当である A <input type="checkbox"/> 相当でない	地域力を活かした指導や子どもたちの仲間づくりは、子どもたちの健全育成にとって重要です。民間の講習会での代替は困難です。
	・公費を用いて実施することが相当である。	
3 公平性	公平である A <input type="checkbox"/> 公平でない	キャンプ実費も含め1人7,000円の参加費を徴収しています。
	・対象者の範囲、実施回数、受益者負担の額等が適切である。	
4 協働性	協働している A <input type="checkbox"/> 協働していない	講習会は、江戸川区少年団体連合に事業委託しています。
	・ボランティア、NPO等と協働している。	
5 効率性	効率的である <input type="checkbox"/> 効率的でない B	子どもたちは地域の中で地域の指導者から講習を受け、その活動を通して仲間をつくります。指導者はボランティアであり、謝礼が安価で効率的です。
	・同一の効果を得るためにより少ない費用で実施している。	

所管部長の意見等

子どもたちの健全育成の成果を、目に見える形に表わすことは困難です。しかし、上記事業を通じ、子どもたちが地域の中で大人と接し指導を受けることは、子どもたちの成長過程において必要不可欠です。また、異年齢の仲間づくりも視野の広がり和社会性を身に付ける有効な手段です。

私たちは、ジュニアリーダー講習会を受講した子どもたちが、将来、地域の指導者となり、次代を担う子どもたちを育成する姿を心に描きながら、事業に取り組んでいます。

平成22年度 江戸川区「行政評価」外部評価シート

整理番号	4	事業名	ジュニアリーダー講習会
所属名		文化共育部健全育成課青少年係	

外部評価委員会評価

評価項目	評価及び・評価の視点	評価コメント
1 有効性	有効である A <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 有効でない	
	・事業の目的を達成するために有効である。	
2 相当性	相当である A <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 相当でない	
	・公費を用いて実施することが相当である。	
3 公平性	公平である A <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 公平でない	
	・対象者の範囲、実施回数、受益者負担の額等が適切である。	
4 協働性	協働している A <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 協働していない	
	・ボランティア、NPO等と協働している。	
5 効率性	効率的である <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> B 効率的でない	○比較的軽費で行われているのではないか。 ○効率性だけ求める事業ではない。
	・同一の効果を得るためにより少ない費用で実施している。	

外部評価委員会の意見

○大人を集めて指導者を養成する方がよいのではないか。
 (区の回答)
 子どもたちに子ども会活動がいかに関魅力的であるかを知ってもらい、大人に対する理解を深めてもらうことも必要と考えています。

○将来教育にあたる人にも入ってもらえればよいのでは。
 (区の回答)
 昨年は教育実習生にも入ってもらいました。今後も検討してみます。

質問等事項

照会1 キャンプに参加する生徒の自己負担等はどうなっているのですか？また、どのような生徒が参加しているのですか？

キャンプ参加者には、バス代・食費・キャンプ場使用料等の実費として7千円を自己負担してもらっています。またキャンプの参加対象者は小学校5・6年生で、地域での子ども会活動等でリーダー的な役割を担おうとする意欲のある子ども達が参加しています。男女の比率は、女子7割・男子3割と女子の参加が目立ちます。キャンプ参加者から、将来的には地域の指導者となり子ども達の育成に力を注ぐ人材が誕生しています。

照会2 子ども会活動の内容にはどのようなものがあるか教えていただきたい。

子ども会は、地域の中で異年齢の子どもたちが、様々な体験や遊びを中心とした活動を子ども自身が行うものです。具体的には、お楽しみ会、キャンプ、ドッチボールなどのスポーツ大会、バスハイク、クリスマス会、廃品回収などがあります。

平成 22 年度 江戸川区「行政評価」事務事業分析シート

整理番号	5	作成日	平成 22 年 7 月 8 日
事業名	えどがわ伝統工芸産学公プロジェクトの実施		
所属名	生活振興部 産業振興課 計画係	電話番号	5662-0525(直)

事業の目的・概要・対象者等	事業の目的及び概要	事業の開始年度	平成15年6月5日 プロジェクト発足会																						
	<p>工芸者と美大生が、江戸川からこれからの伝統をデザインする。 従来の枠に捉われず、伝統工芸品を市場に受け入れられる商品に仕立て上げ、産業として活性化させること。美術系大学等と連携し、区内の伝統工芸産業の製品開発・市場開拓・PR等の支援を行うことにより、江戸川区を象徴するような伝統工芸の育成(成功例作り)に努め、区内の伝統工芸産業を元気にする。</p> <p>(美大生:多摩美術大学、女子美術大学、東京造形大学)</p>																								
対象者	(平成21年4月1日現在)	備考																							
	区内伝統工芸者、美大生	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>15</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>18</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工芸者</td> <td>10</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>学生</td> <td>93</td> <td>224</td> <td>191</td> <td>226</td> <td>260</td> <td>165</td> <td>78</td> </tr> </table>	年度	15	16	17	18	19	20	21	工芸者	10	14	11	10	14	12	10	学生	93	224	191	226	260	165
年度	15	16	17	18	19	20	21																		
工芸者	10	14	11	10	14	12	10																		
学生	93	224	191	226	260	165	78																		

活動指標	活動指標①	インターネットショップ閲覧者数	活動指標②	売上額
	21年度	61,893件	(20年度)	44,506件
	21年度	3,281千円	(20年度)	3,257千円

成果・目標指標	成果・目標指標①	売上額の増加	成果・目標指標②	
	21年度	3,281千円	24年度 目標	4,000千円
	説明		説明	
	さらなるPR等の支援を行うことで販路の拡大を行い、販売実績を伸ばします。			

経費の概要	21年度 事業実施経費	17,775千円	経費の説明	
	内訳	1単位あたりの経費	主な経費の内訳 ○担当職員人件費 6,795,000円 ○ショッピングモール運営 5,040,000円 ○ギフトショー・新作発表会設営 2,900,000円 ○冊子購入 1,000,000円 ○ギフトショー出展料 865,000円 ○商品の写真撮影 480,000円 ○その他 695,000円	
	人件費と担当職員数	6,795千円	ア 常勤職員	0.7人
			イ 非常勤職員	0.4人
			ウ 臨時職員	0.0人

その他	実施の根拠となる法令等	なし
	民間委託、ボランティア等による協働の状況	ショッピングモールの運営委託
	区民からのご意見やご要望	
	その他	

平成22年度 江戸川区「行政評価」外部評価シート

整理番号	5	事業名	えどがわ伝統工芸産学プロジェクトの実施
		所属名	生活振興部 産業振興課 計画係

外部評価委員会評価

評価項目	評価及び・評価の視点	評価コメント
<p>改善の必要性あり</p> <p>A B C</p>		
1 有効性	有効である B 有効でない	
	・事業の目的を達成するために有効である。	
2 相当性	相当である B 相当でない	
	・公費を用いて実施することが相当である。	
3 公平性	公平である B 公平でない	
	・対象者の範囲、実施回数、受益者負担の額等が適切である。	
4 協働性	協働している A 協働していない	
	・ボランティア、NPO等と協働している。	
5 効率性	効率的である B 効率的でない	
	・同一の効果を得るためにより少ない費用で実施している。	

外部評価委員会の意見

○伝統工芸を産業にするには売上額が少ないと思います。常設的な施設を提供し、運営は自らの労力を使っていたらと考えます。
 (区の回答)
 伝統工芸が廃れずに、商売になるように行政が手助けする事業であり、これまで篠崎文化プラザや区役所1階ロビーといった施設を実演販売のために提供してきました。他にも亀戸や六本木ミッドタウン等、伝統工芸を取り扱ってかれるところが増えており、個々に販路も拡大しています。

質問等事項

照会1 産の参加状況はどうなっているか、また産から意見が出ているか？

○工芸者参加状況(平成15年～22年)
 H15年10名、H16年14名、H17年11名、H18年10名、H19年14名、H20年12名、H21年10名、H22年8名

○工芸者の意見
 「新規商品を楽しみにしているお客様もおり、プロジェクトの商品開発は非常に大事である。」
 「プロジェクトの新規商品で集客力も増えており、既存商品の販売も伸長している。」
 「プロジェクトは続けてほしい。」

平成 22 年度 江戸川区「行政評価」事務事業分析シート

整理番号	6	作成日	平成 22 年 7 月 6 日
事業名	配食サービス		
所属名	福祉部 福祉推進課生活支援係	電話番号	5662-2486(直通)

事業の目的・概要・対象者等	事業の目的及び概要	事業の開始年度	平成8年7月
	<p>・食事づくりが困難な一人ぐらしの熟年者(及び熟年者のみの世帯等)に対して、安定した配食サービスを行うことに より、いきがいと潤いのある生活の維持を図る。 ・配食サービスを通し、ひとり暮らしの熟年者への見守りを実施する。</p>		
対象者	(平成21年4月1日現在) ・65歳以上で、食事づくりが困難なひとり暮らし及び高齢者のみの世帯	備考	・一般向けは、利用者・配食数とも年々増加している ・虚弱者向けは、利用者・配食数とも20年度と比較して21年度に若干減少した

活動指標	活動指標①	一般向け配食数	活動指標②	虚弱者向け配食数	
	21年度	124,932	(20年度) 109,592	21年度	113,148

成果・目標指標	成果・目標指標①	一般向け配食数	成果・目標指標②	虚弱者向け配食数					
	21年度	124,932	24年度 目標	150,000	21年度	113,148	24年度 目標	125,000	
		説明		説明		説明			
		<p>・月曜～土曜の昼食、夕食に対応している ・利用者に異変を感じた時に、関係機関と連携し対応している。 ・利用者の栄養摂取状態の改善に役立っている。 ・配食数の伸びに、仕出弁当組合が応えられる体制を整える。</p>		<p>・月曜～土曜の昼食、夕食に対応している ・利用者に異変を感じた時に、関係機関と連携し対応している。 ・利用者の栄養摂取状態の改善に役立っている。 ・対応日及び配食可能食数についても、需要に対応できているか調査を行い、需要に応えられるか検討を行う。 ・配食エリアで課題の多いエリアの強化ができるか検討を行う。</p>					

経費の概要	21年度 事業実施経費	50,657千円	経費の説明	
	内訳	1単位あたりの経費	<p>・事業にかかった経費(一般向け・虚弱者向け合計) 48,096,000円 合計 47,616,000円(配送料 @200×238,080食) 480,000円(安全指導料@40,000×12ヶ月)</p> <p>・その他利用者実費負担分(減額・減免制度:なし) 一般食 一食につき450円 虚弱食 一食につき500円～600円(配送法人により異な)</p>	
	人件費と担当職員数	2,561千円	ア 常勤職員	0.3人
			イ 非常勤職員	0.0人
			ウ 臨時職員	0.0人

その他	実施の根拠となる法令等	○江戸川区配食サービス支援事業実施要綱
	民間委託、ボランティア等による協働の状況	○区内仕出弁当組合、社会福祉法人と協働
	区民からのご意見やご要望	○食事の用意が難しいので助かっている。
	その他	○

平成22年度 江戸川区「行政評価」内部評価シート

整理番号	6	事業名	配食サービス
------	---	-----	--------

所属名	福祉部 福祉推進課生活支援係
-----	----------------

所管課長評価

評価項目	評価及び・評価の視点	所管課コメント
1 有効性	有効である A <input type="checkbox"/> 有効でない	・単身者や熟年者のみの世帯の、栄養状態保持に役立っている。また、利用者に異変を感じたときの対応等、地域内での見守りの役割も果たしている。
	・事業の目的を達成するために有効である。	
2 相当性	相当である <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> 相当でない	・この規模で、虚弱食や見守りも含めたサービスを行うためには、公費を用いて実施することが相当である。なお、配送料一食あたり200円という単価設定については、検討の必要があると思われる。
	・公費を用いて実施することが相当である。	
3 公平性	公平である A <input type="checkbox"/> 公平でない	・利用者からは、弁当代の実費負担分を徴収しており、公平性がある。なお、虚弱食の需要に応えきれているか確認が必要である。
	・対象者の範囲、実施回数、受益者負担の額等が適切である。	
4 協働性	協働している A <input type="checkbox"/> 協働していない	・区内仕出弁当組合や社会福祉法人と協働体制をとり、見守り等について情報共有を図っている。
	・ボランティア、NPO等と協働している。	
5 効率性	効率的である A <input type="checkbox"/> 効率的でない	・区内の地域包括支援センターや健康サポートセンターと連携し、申請受付からサービス実施まで効率的に行っている。
	・同一の効果を得るためにより少ない費用で実施している。	

所管部長の意見等

配食サービスは、食事づくりが困難な熟年者の栄養状態の保持と、異変があった時の関係機関との対応等、地域の中で熟年者を見守るために有効なサービスである。

高齢化が進展していく中で、今後も利用する熟年者の声を聴きながら、キメ細かいサービス体制を維持していくことが必要である。

平成22年度 江戸川区「行政評価」外部評価シート

整理番号	6	事業名	配食サービス
		所属名	福祉部 福祉推進課生活支援係

外部評価委員会評価

評価項目	評価及び・評価の視点	評価コメント
<p>改善の必要性あり</p> <p>A B C</p>		
1 有効性	有効である A <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 有効でない	
	・事業の目的を達成するために有効である。	
2 相当性	相当である A <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 相当でない	
	・公費を用いて実施することが相当である。	
3 公平性	公平である A <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 公平でない	
	・対象者の範囲、実施回数、受益者負担の額等が適切である。	
4 協働性	協働している <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 協働していない	
	・ボランティア、NPO等と協働している。	
5 効率性	効率的である <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 効率的でない	
	・同一の効果を得るためにより少ない費用で実施している。	

外部評価委員会の意見

○1食あたり650円というのは高いのでは。
 (区の回答)
 配食サービスの仕組みを確保するためには妥当であると考えています。

質問等事項

照会1 自費負担分を払える人のみが利用できるサービスのように思えるがどうですか？
 配食サービスは、生活困窮の方に対する食事のサービスではなく、食事の用意ができない方へのサービスとなっておりますので、かかる費用の一部は実費にてお支払いいただいております。
 なお、生計が困難で自己負担分を払えない方については、別に生活保護の制度があり、生活保護を受給されている方の中で配食サービスを利用されている方もいらっしゃいます。

照会2 何人くらい利用しているのですか？
 一般食で400～500人くらい、虚弱食でも同程度の方が利用しています。なお、多い人は1週間に10食利用しています。

平成 22 年度 江戸川区「行政評価」事務事業分析シート

整理番号	7	作成日	平成 22 年 7 月 8 日
事業名	病児・病後児保育事業への補助		
所属名	子ども家庭部 子育て支援課 計画係	電話番号	5662-0659

事業の目的・概要・対象者等	事業の目的及び概要	事業の開始年度	平成19年度
	<p><目的>病気の回復期等にある児童を一時的に預かる病後児保育事業を実施する医療機関に対し、その事業に係る経費の一部を補助することにより、事業の円滑な実施と推進を図る。 本事業の実施により、地域の子育て環境及び児童福祉の向上を図り、保護者の子育て、仕事と家庭の両立を支援する。</p>		
対象者	(平成21年4月1日現在) 概ね小学校3年生までの児童(66,113人)	備考	病気の回復期等(医師が認めた場合は、回復期に至らない場合を含む。)にある児童で、かつ、家庭の事情により家庭で保育することが困難であるもの

活動指標	活動指標①	病児・病後児保育施設の定員数	活動指標②	
	21年度	12名	(20年度)	8名

成果・目標指標	成果・目標指標①	病後・病後児保育施設の施設数・定員数	成果・目標指標②	
	21年度	3施設 12名	24年度 目標	4施設 16名
		説明	説明	
		病児・病後児保育施設の今後の設置計画		
		平成22年度 3か所 12名 平成26年度 4か所 16名 *「次世代育成支援行動計画<後期計画>」(H22.3策定)による		

経費の概要	21年度 事業実施経費	7,993千円	経費の説明
	内訳	1単位あたりの経費	【経費内訳】 ●歳出 19,520千円 江戸川区病後児保育事業補助金 18,666千円 8,000千円×2か所 2,666千円×1か所(H21.12より補助開始) 人件費 854千円 ●歳入 11,527千円 東京都病児・病後児保育事業補助 8,777千円 東京都子ども家庭支援区市町村包括補助 2,750千円 【参考】 定員 4人(1日) 利用料 4,200円(1日) 証利用者数 698人(3か所)
	人件費と担当職員数	854千円	
		ア 常勤職員 0.1人 イ 非常勤職員 0.0人 ウ 臨時職員 0.0人	

その他	実施の根拠となる法令等	○江戸川区病後児保育事業補助要綱(平成18年4月1日施行) ○平成21年度東京都病児・病後児保育事業実施要綱 ○平成21年度東京都病児・病後児保育事業補助要綱
	民間委託、ボランティア等による協働の状況	○区内医療機関が設置、運営
	区民からのご意見やご要望	「どうしても仕事を休めない時にこのサービスがあると助かる」 「回復期とはいえ医療機関で保育してもらえるのは安心」 「葛西エリアにも作ってほしい」等の意見があった。
	その他	○23区全区で実施

平成22年度 江戸川区「行政評価」内部評価シート

整理番号	7	事業名	病児・病後児保育事業への補助
------	---	-----	----------------

所属名	子ども家庭部子育て支援課計画係
-----	-----------------

所管課長評価

評価項目	評価及び・評価の視点	所管課コメント
1 有効性	有効である A <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 有効でない	
	・事業の目的を達成するために有効である。	
2 相当性	相当である A <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 相当でない	
	・公費を用いて実施することが相当である。	
3 公平性	公平である A <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 公平でない	
	・対象者の範囲、実施回数、受益者負担の額等が適切である。	
4 協働性	協働している <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 協働していない	設置者が民間団体につき記入不可
	・ボランティア、NPO等と協働している。	
5 効率性	効率的である A <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 効率的でない	
	・同一の効果を得るためにより少ない費用で実施している。	

所管部長の意見等

地域の子育て環境の充実及び、子育てと仕事の両立支援事業として、「病児・病後児保育事業への補助」の必要性は高い。
 今後も、病児・病後児保育施設の設置を希望する医療機関があれば事業実施について協議していきたい。

平成22年度 江戸川区「行政評価」外部評価シート

整理番号	7	事業名	病児・病後児保育事業への補助
		所属名	子ども家庭部子育て支援課計画係

外部評価委員会評価

評価項目	評価及び・評価の視点	評価コメント
1 有効性	有効である A <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 有効でない	
	・事業の目的を達成するために有効である。	
2 相当性	相当である A <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 相当でない	
	・公費を用いて実施することが相当である。	
3 公平性	公平である A <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 公平でない	
	・対象者の範囲、実施回数、受益者負担の額等が適切である。	
4 協働性	協働している <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 協働していない	ボランティアやNPOが関与できる分野ではない。
	・ボランティア、NPO等と協働している。	
5 効率性	効率的である A <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 効率的でない	
	・同一の効果を得るためにより少ない費用で実施している。	

外部評価委員会の意見

○重要なセーフティ・ネットの1つと考えられる。

質問等事項

照会1 病後の対象者は何人程ですか？	病後とは回復期にある状態のことで、病中と同様どちらも集団保育が困難な状況であり、どちらも医師の判断により病児・病後児保育施設で保育を行っているため、特段区別はしていません。
照会2 目標の人数はどのような意味を持つものなのですか？	4施設16人の目標については当面の目標であり、将来的には各事務所エリアに1施設・計6施設24人の開設を目標としています。現在、小岩・東部・平井地区に1箇所ずつ開設していますが、葛西地区での要望が多いため、開設に向け積極的に働きかけているところです。1施設4名の定員については、面積基準や人員配置(児童2名に対し1名)等から一般的な数として4名としています。
照会3 他区と共同で稼働することはできないのか？	23区内でそのような事例はありませんが、利用者の居住地制限を設けていません。
照会4 緊急避難的な措置と考えればいいのか？	家庭での保育が基本であり、そのように考えています。

平成 22 年度 江戸川区「行政評価」事務事業分析シート

整理番号	8	作成日	平成 22 年 6 月 14 日
事業名	歯科保健事業		
所属名	健康部健康サービス課健康サービス係	電話番号	03(5661)2466

事業の目的・概要・対象者等	事業の目的及び概要		事業の開始年度		平成〇年〇月〇日
	<p><概要>歯科保健事業は、乳幼児期のむし歯罹患率の低下を目指し、相談及び健診の充実を図り、歯と口腔の健康づくりのための体制を強化しています。この事業では、歯科的支援のみならず、養育支援、育児不安への対応を他職種との協力により実施しています。また、歯科衛生士ボランティアの協力を得て健康教育を実施し、人材の育成を図っています。</p> <p><方法>歯科健診(1歳6か月・2歳6か月・3歳)、1歳児歯科相談(歯ッピー教室)、2歳児歯科相談(歯ウツ教室)は、それぞれ対象者に個別通知し管轄の健康サポートセンターで受けます。また、歯科健診・相談の結果により、希望者及び必要者に予約制で個別相談・指導を実施します。依頼のあった保育園等に健康教育を実施します。</p>				
	対象者	(平成21年4月1日現在)	36,862人	備考	平成21年度歯科保健事業対象人数を計上 1歳児歯科相談6,732人、2歳児歯科相談6,707人、歯科予防指導2,330人、1歳6か月歯科健診6,659人、2歳6か月歯科健診6,477人、3歳児歯科健診6,479人、保育園健康教育26園1,478人

活動指標	活動指標①	歯科健診・歯科予防指導の実施人数	活動指標②	保育園健康教育の実施園
	21年度	24,965人	(20年度)	26園
				(20年度)
				23園

成果・目標指標	成果・目標指標①	3歳児のむし歯罹患率の減少	成果・目標指標②	かかりつけ歯科医院を持つ者の増加
	21年度	15.75%	24年度 目標	14.90%
			21年度	42.80%
			24年度 目標	50%
	説明		説明	
	平成21年度より、1歳児歯科相談の内容を保護者の歯科保健行動につながるように変更しています。また、平成22年1月より、問診項目や歯科健診のデータをシステム化することで、分析した結果を反映しさらに事業の充実を図ります。		4歳児以降のむし歯罹患率を減少させるには、定期的に歯科受診をし、専門的ケアを受けることが大切です。2歳児歯科相談事業等の中でかかりつけ歯科を持つことを推進し、歯科保健行動の向上を図ります。(指標は3歳児のかかりつけ歯科医を持つ者の割合)	

経費の概要	21年度 事業実施経費	124,272千円	経費の説明	
		1単位あたりの経費	歯科健診費 12,026千円	
	内訳	歯科健診・歯科予防指導一人当たり経費 4,978円	歯科予防指導費 10,679千円	
	人件費と担当職員数	68,296千円	幼児健康診査費(1歳6か月児歯科・3歳児歯科) 33,271千円	
			人件費 68,296千円	
			ア 常勤職員 8.0人	
			イ 非常勤職員 0.0人	
			ウ 臨時職員 0.0人	

その他	実施の根拠となる法令等	○母子保健法、地域保健法
	民間委託、ボランティア等による協働の状況	○歯科衛生士ボランティア H22年度登録者数 31名
	区民からのご意見やご要望	○
	その他	○

平成22年度 江戸川区「行政評価」内部評価シート

整理番号	8	事業名	歯科保健事業
------	---	-----	--------

所属名	健康部健康サービス課健康サービス係
-----	-------------------

所管課長評価

評価項目	評価及び・評価の視点	所管課コメント
1 有効性	有効である A <input type="checkbox"/> 有効でない	集団での口腔健診を活用し、むし歯罹患率の低下のみならず、保健師、栄養士等の連携により、養育支援の充実が可能となる。
	・事業の目的を達成するために有効である。	
2 相当性	相当である <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> 相当でない	子どものころからの口腔ケアは、将来、生活習慣病予防に役立つ。集団での健診・相談により健診率を高め、効果を期していく。
	・公費を用いて実施することが相当である。	
3 公平性	公平である A <input type="checkbox"/> 公平でない	歯科健診・相談の案内を、該当時期に対象者全員に個別通知している。
	・対象者の範囲、実施回数、受益者負担の額等が適切である。	
4 協働性	協働している A <input type="checkbox"/> 協働していない	保育園等に出向いての健康教育を歯科ボランティアとともに、きめ細かな歯科予防に努めている。
	・ボランティア、NPO等と協働している。	
5 効率性	効率的である A <input type="checkbox"/> 効率的でない	集団での口腔健診は受診率が高く、最小の経費で最大の効果が得られる。
	・同一の効果を得るためにより少ない費用で実施している。	

所管部長の意見等

3歳児のむし歯罹患率は、平成元年に50.1%であったが、平成21年には15.75%と年々減少している。歯科健診、相談、健康教育を通じ、口腔ケアの大切さ、かかりつけ歯科医の必要性の啓発を図り、子どものころから歯科予防の充実をさらに期したい。

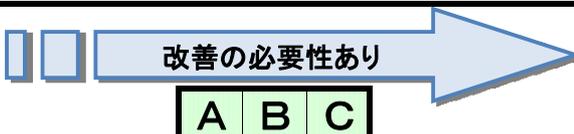
また、歯科衛生士のボランティアの育成を図り、区民との共育・協働による歯科事業の推進を図りたい。

さらに、口腔ケアは、生活習慣や育児環境の目安であり、歯科衛生士、保健師、栄養士との連携による養育支援の充実を図りたい。

平成22年度 江戸川区「行政評価」外部評価シート

整理番号	8	事業名	歯科保健事業
		所属名	健康部健康サービス課健康サービス係

外部評価委員会評価

評価項目	評価及び・評価の視点	評価コメント
 <p>改善の必要性あり</p> <p>A B C</p>		
1 有効性	有効である A <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 有効でない	
	・事業の目的を達成するために有効である。	
2 相当性	相当である A <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 相当でない	
	・公費を用いて実施することが相当である。	
3 公平性	公平である A <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 公平でない	
	・対象者の範囲、実施回数、受益者負担の額等が適切である。	
4 協働性	協働している A <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 協働していない	
	・ボランティア、NPO等と協働している。	
5 効率性	効率的である <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 効率的でない	経費のかけ過ぎではないか。
	・同一の効果を得るためにより少ない費用で実施している。	

外部評価委員会の意見

- 経費のかけ過ぎではないか。
(区の回答)
一人あたりの経費で見ると、子供が歯科医院へ行く費用よりも低くなっています。
- 歯科検診を受けるように、保護者に対する啓もう活動が必要ではないか。
(区の回答)
検討していきたいと思えます。
- 1度も健診に来ていない人をデータベース化して、健診を促したらどうか。
(区の回答)
今年からデータベース化したので、活用していきます。

質問等事項

照会1 対象者36,862人に対し、実施人数24,965人(67.7%)と考えていいのでしょうか？

ご指摘の通りです。
歯科健診や歯科相談、歯科予防指導により実施率は異なる傾向にありますが、それら全てを包括した歯科保健事業としての実施率は67.7%になります。

平成 22 年度 江戸川区「行政評価」事務事業分析シート

整理番号	9	作成日	平成 22 年 7 月 9 日
事業名	グリーンパレスの運営		
所属名	文化共育部文化課推進係	電話番号	03-5662-0300(直通)

事業の目的・概要・対象者等	事業の目的及び概要 <設置目的> 区民の福祉を増進し、生活と文化の向上を図ることを目的としています。 <施設の特徴> 会議・集会や宴会などの利用を始め、地域文化コミュニティ活動の中心となる施設です。また、館内には、ボランティアセンター、消費者センター、教育研究所、郷土資料室、各種相談窓口、くつろぎの間、子育てひろば等を併設しており、幼児から熟年者まで幅広い利用者に親しまれています。 <施設概要> バンケットルーム(9室)、集会室(12室)、料理講習室、多目的ホール(250名定員)、こども図書室、遊戯室、Gスタジオ、レストラン等		事業の開始年度	昭和40年12月1日
	対象者	(平成21年4月1日現在) 675,500人	備考	江戸川区の人口

活動指標	活動指標①	施設利用人数	活動指標②	自主事業の収入
	21年度	500,461人	21年度	284,988千円
		(20年度) 313,337人	(20年度) 196,548千円	

平成19年12月15日～平成20年7月31日までリニューアル工事ににより休館

成果・目標指標	成果・目標指標①	バンケットルームの利用率の向上		成果・目標指標②	飲食・興行等による収入増	
	21年度	28.43%	24年度 目標 31%	21年度	271,264千円	24年度 目標 303,000千円
		説明		説明		
		集会室については、既にサークル活動が非常に活発であるため、部屋の利用率の向上は、事実上困難と思われます。 バンケットルームは、集会室の約半分の利用率にとどまっており、まだ向上の余地があると思われます。午前中の利用など、難しい面もありますが、より多くの方に利用されるように工夫を図ります。		バンケットルームの利用率を向上させると共に、魅力的な商品を提供することにより、宴会収入を増やして行きます。 また、1階ロビーを使用して、催事などを行い、グリーンパレスのイメージ向上を図りながら収入増を図ります。		

経費の概要	21年度 事業実施経費	区が支出した額 156,555千円	経費の説明	
	施設利用者1人あたりの経費	313円(区民1人あたり232円)	区が支出した額の内訳 指定管理料 151,404千円 修繕・工事等委託料 5,151千円 ※指定管理料は、施設運営にかかる経費や利用料金などの収入などから算出します。 ※建物本体の大規模工事は別途、区が直接行います。	
人件費と担当職員数		ア 常勤職員	0.0人	
指定管理料に含む		イ 非常勤職員	0.0人	
		ウ 臨時職員	0.0人	

その他	実施の根拠となる法令等	○江戸川区民センター条例・施行規則、指定管理者基本協定書、指定管理料に関する年度協定書
	民間委託、ボランティア等による協働の状況	○指定管理者 (株)アターブル松屋 期間 平成18年4月1日～平成23年3月31日(5年間)
	区民からのご意見やご要望	—
	その他	—

平成22年度 江戸川区「行政評価」内部評価シート

整理番号	9	事業名	グリーンパレスの運営
------	---	-----	------------

所属名	文化共育部文化課推進係
-----	-------------

所管課長評価

評価項目	評価及び・評価の視点				所管課コメント	
						
1 有効性	有効である	A			有効でない	施設は、多くのサークル団体や地域団体が利用し、様々なサークル活動、集会や宴会が実施されています。また、くつろぎの間、子育てひろばなど個人での利用においても大いに活用されています。
	・事業の目的を達成するために有効である。					
2 相当性	相当である	A			相当でない	区民の地域文化コミュニティ活動の中心として、また区民の福祉の増進のために、一定のレベルの設備を有する施設に公費を投じ、区民の生活と文化活動の活性化に努めています。
	・公費を用いて実施することが相当である。					
3 公平性	公平である	A			公平でない	対象者は区民に限らず、年代も幼児から熟年者まで幅広く対象としています。施設利用料、各種教室事業受講料、レストラン料金など適切な受益者負担を実施しています。
	・対象者の範囲、実施回数、受益者負担の額等が適切である。					
4 協働性	協働している	A			協働していない	グリーンパレス利用団体連絡会、江戸川区区民施設各館サークル連合連絡協議会の事務局を担い、盆踊りなどの行事を通して、サークル団体と協働し、コミュニティ活動の増進に努めています。
	・ボランティア、NPO等と協働している。					
5 効率性	効率的である	A			効率的でない	指定管理者制度の導入により、専門性を持った民間事業者が施設の運営を行っており、効率的に事業を実施しています。さらなる効率性を追求すると共に、利便性の向上に努めています。
	・同一の効果を得るためにより少ない費用で実施している。					

所管部長の意見等

江戸川区における地域文化団体の活動の中心となる施設でもあり、また、バンケットルームでは、地域の各種団体の交流活動も行われるなど地域文化コミュニティ活動推進の柱となる施設です。

このため、各サークル団体との良好な関係を維持し、サークル連絡会の事務局的機能を行うことやバンケットルームでの一定以上の質を確保した飲食サービスの提供が求められます。

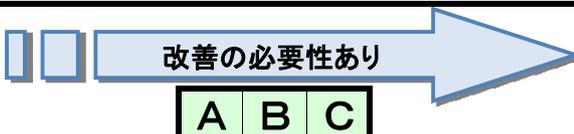
平成18年度から指定管理者に施設運営を任せたとありますが、こうしたサービス提供の向上について、民間企業のノウハウを十分に活用すると共に、施設のハード面についての維持管理についても、民間企業を持つ専門知識を活用した運営が行われるよう図ってきました。

そのために、担当課として指定管理者と連携をとりながら、より効率的で、区民ニーズに合致し、利用者の満足度が高められるよう努めていきます。

平成22年度 江戸川区「行政評価」外部評価シート

整理番号	9	事業名	グリーンパレスの運営
		所属名	文化共育部文化課推進係

外部評価委員会評価

評価項目	評価及び・評価の視点	評価コメント
 <p>改善の必要性あり</p> <p>A B C</p>		
1 有効性	有効である A <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 有効でない	
	・事業の目的を達成するために有効である。	
2 相当性	相当である A <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 相当でない	
	・公費を用いて実施することが相当である。	
3 公平性	公平である A <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 公平でない	
	・対象者の範囲、実施回数、受益者負担の額等が適切である。	
4 協働性	協働している <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 協働していない	
	・ボランティア、NPO等と協働している。	
5 効率性	効率的である A <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 効率的でない	
	・同一の効果を得るためにより少ない費用で実施している。	

外部評価委員会の意見

○職員の対応が非常に良い。
 ○グリーンパレス、タワーホールを日頃利用させていただいている者にとって、両施設は有難い存在です。
 ○ヘビーユーザーには利用料金のプリペイド方式を採用することを検討したかどうか。

質問等事項

照会1 利用にあたっての予約システムをもっと効率的にできないでしょうか。
 グリーンパレスの集会室や会議室を予約する場合、施設予約システム「えどねっと」に事前に登録しておけば区のホームページ上で予約をすることができます。おおむね部屋貸しで、サークル等、継続的に利用することが多い団体が予約するので、合理的なシステムと考えられます。
 バンケットルームを予約する場合は、食事や部屋のレイアウト等の事前の打ち合わせを要するため、原則来所していただくこととなりますが、電話やFAX等でも対応できるよう便宜を図っています。

平成 22 年度 江戸川区「行政評価」事務事業分析シート

整理番号	10	作成日	平成 22 年 7 月 7 日
事業名	小学校の外国人英語科指導助手		
所属名	教育委員会事務局指導室指導主事、事務係	電話番号	5662-1634

事業の目的・概要・対象者等	事業の目的及び概要		事業の開始年度	平成17年度
	<p><概要>平成23年度から完全実施となる新学習指導要領への対応として、外国語を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身に付けるとともに、外国人指導助手とのふれあいを通し、国際感覚の養成と国際理解教育の推進を図るために、平成17年度より小学校全校に配置しています。</p> <p><利用方法>担任と外国人指導助手がCDや絵本などを活用し、歌やゲームなどを通して児童が英語に親しむようになっています。また、外国の文化紹介や交流活動など実体験を通じて、国際理解教育を推進しています。</p> <p><運用体制>契約した3社の業者に対して、教育活動の内容や外国人指導助手の役割を指導室や学校から指示等し、業者が外国人指導助手に指導しています。教員に対しては、連絡会を開催し、運用方法を周知しています。</p>			
対象者	(平成21年5月1日現在)		備考	平成22年度は、第1～4学年は各学級年間3時間、第5・6学年は各学級年間20時間を配置しました。中学校へは各学級年間15時間、配置しています。
	小学校に在籍する全ての児童(38,160人)			

活動指標	活動指標①	外国人指導助手との交流児童数	活動指標②	
	21年度	38,160人	(20年度)	37,866人

成果・目標指標	成果・目標指標①	児童のコミュニケーション能力の素地を養う	成果・目標指標②	
	21年度	指導計画の準備が整う	24年度目標	円滑な実施
		説明	説明	
①外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深める。				
②外国語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る。				
③外国語を通じて、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませる。				

経費の概要	21年度事業実施経費	40,351千円	経費の説明	
	1単位あたりの経費	児童一人当たり:1,058円	3年毎に受託事業者を決定するためのプロポーザルを実施。小学校の実施に当たり、会社規模等を勘案して3社を選定している。それぞれに対して指導室が、事業実施校を指定する形式で行っている。時間当たりの単価契約により経費を執行しているが、各社単独の単価設定により経費削減に努めている。	
内訳		A社1日@19,372円		
人件費と担当職員数		B社1日@19,950円		
1,707千円		C社1日@18,795円		
		ア 常勤職員	0.2人	
		イ 非常勤職員	0.0人	
		ウ 臨時職員	0.0人	

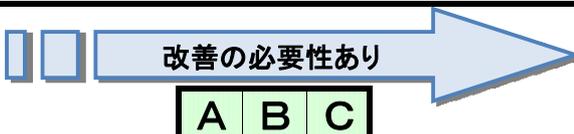
その他	実施の根拠となる法令等	○教育基本法第2条5号、学校教育法第21条3号、学校教育法施行規則第50・51条、学習指導要領
	民間委託、ボランティア等による協働の状況	○保護者等、外国語が堪能な方のボランティアによる授業の補助
	区民からのご意見やご要望	○ご意見やご要望は特にありません。
	その他	○外国人指導助手の役割を明記した指導資料の作成・周知、学校ボランティアの活用促進

平成22年度 江戸川区「行政評価」外部評価シート

整理番号	10	事業名	小学校の外国人英語科指導助手
------	----	-----	----------------

所属名	教育委員会事務局指導室指導主事、事務係
-----	---------------------

外部評価委員会評価

評価項目	評価及び・評価の視点	評価コメント
 <p>改善の必要性あり</p> <p>A B C</p>		
1 有効性	有効である A <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 有効でない	
	・事業の目的を達成するために有効である。	
2 相当性	相当である A <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 相当でない	
	・公費を用いて実施することが相当である。	
3 公平性	公平である A <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 公平でない	
	・対象者の範囲、実施回数、受益者負担の額等が適切である。	
4 協働性	協働している A <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 協働していない	
	・ボランティア、NPO等と協働している。	
5 効率性	効率的である <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 効率的でない	
	・同一の効果を得るためにより少ない費用で実施している。	

外部評価委員会の意見

- 成果指標の策定が今後の課題となろう。
- 事業の一層の推進を期待します。

質問等事項

- 照会1 指導助手はどのようなことをするのか？
 実際に英語指導を行うのは小学校の教員ですが、指導助手には子供たちと会話や活動をしながらコミュニケーションを図ってまいります。
- 照会2 指導助手に対する指導方針はどうするのか？
 学校で作成した指導計画を受託事業者へ渡し、事業者から指導助手に対して指導をしてもらいます。

2 平成19年度行政評価実施事業再評価 (全18事業)

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-1	所属名	文化共育部 文化課
事業名	タワーホール船堀の運営		

○成果指標に係る目標値の達成状況

成果指標	①	施設利用満足度		内容	利用者に対しアンケートを実施				
	②	公演事業参加者数(割合)			公演参加定員(会場定員)に対する参加者数の割合				
実績及び目標値	①	18年度実績	82 %	21年度目標値	100 %	21年度実績	79 %	達成状況	未達成
	②		3,144 人		3,600 人		3,001 人		未達成
			70 %		80 %		67 %		

○内部評価

成果指標① (目標値に達しなかった要因)			
	効果的に事業を推進できた	具体的な内容	
	制度改正等の事業内容の見直しがあった		
○	その他		①利用者の意見が複合施設ならではであり、施設・部門ごとにといたく多様な要望に必ずしも十分には応えることができなかったためと思われる
成果指標② (目標値に達しなかった要因)			
	事業の推進に課題があった	具体的な内容	
	制度改正等の事業内容の見直しがあった		
○	その他		②計画通りに集客できなかった事業もあったが、景気の状況や新型インフルエンザによる影響も否めないと考える
今後の改善点等	本区のシンボリックな施設であり、利用者は区内外を問わず訪れ、そのニーズは多岐に渡る。指定管理者と綿密に連携し、第一に利用者のためを考えた設備の充実、事業の質の向上、職員の対応などを徹底していく。		
所管部長の意見	集会、行事、映画、ブライダル、医療検査センターなど、区内外の多岐にわたる利用に大いに応えている本区の中心的施設である。利用者ニーズを的確に捉え、最大限満足いただけるように努めることで、ひいては地域を発展させ、区民生活の向上にもつながるものとする。指定管理者による管理運営も5年目を迎え、相対的に見て十分な運営を行っていると思う。今後も専門知識を活かした施設の維持管理を行うとともに、さらなる効率的な運営を進める。		

○外部評価

目標値の達成状況に対する評価					
A	効果的に事業を推進した	B ○	ほぼ効果的に事業を推進することができた	C	効果的に事業を推進することができなかった
今後の事業の推進に対する評価					
A ○	引き続き、事業を推進すること	B	より効果的に事業を推進する必要があること	C	事業の計画性等を見直す必要があること
指摘事項等	○区外の人達が学会等で1年前から予約を取ってしまうので、区内団体の予約(5か月前)が取りづらい。 ○駐車場の利用者は当該施設利用者以外(地下鉄利用者等)の使用が多い。駐車料金の加算を検討したらどうか。 ○達成可能な目標数値の設定を検討してください。				

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-2	所属名	文化共育部 スポーツ振興課
事業名	総合体育館の運営		

○事業内容

目的	スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上を目的としている。					
概要	<p>区民の健康づくり、体力づくりに資するよう各種スポーツ教室の開催をはじめ、スポーツ及びレクリエーションの普及とスポーツ技術の向上の場を提供する施設として区民に親しまれている。</p> <p><施設概要> 主競技場フロア、温水プール(25m×6コース)、トレーニングルーム、柔道場、剣道場、弓道場、卓球室、トレーニングルーム、トレーニングスタジオ、アーチェリー場、エアライフル場、会議室外</p>					
対象者	678,517 人	備考	平成22年4月1日現在 ※全区民(外国人登録数を含む)を対象とした。なお、区民以外でも施設を利用することは可能。			
活動指標	①	施設利用人数	18年度実績	484,169 人	21年度実績	499,102 人
	②	指定管理者が企画する教室数		132 教室		165 教室
留意事項	<p>【事業内容の変更点等】</p> <p>平成20年度 主競技場に空調設備を導入 平成22年度 新アーチェリー場開設(射程50m・17射立)</p>					
	<p>【その他】</p>					

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-2	所属名	文化共育部 スポーツ振興課
事業名	総合体育館の運営		

○成果指標に係る目標値の達成状況

成果指標	①	満足度		内容	平成22年2月に実施したアンケート(区様式)による施設利用満足度				
	②	教室参加者数(割合)			指定管理者が企画する教室への参加者数と定員に対する割合				
実績及び目標値	①	18年度実績	80.5 %	21年度目標値	100 %	21年度実績	74.5 %	達成状況	未達成
	②		95,100.0 人		100,000 人		121,000 人		未達成
			95 %		100 %		93 %		

○内部評価

成果指標① (目標値に達しなかった要因)			
	効果的に事業を推進できた	具体的な内容	
	制度改正等の事業内容の見直しがあった		
○	その他		スタッフの接遇等に対してはほぼ満足いただいている。しかし設備面に関しては、近年の民間のスポーツジム等と比較すると、シャワーやロッカー等多少見劣りすることが要因と考えられる。また、利用者数の拡大に伴う多様化するニーズに柔軟に対応し教室運営を行っていくことが、さらなる満足度の向上に繋がると考える。
成果指標② (目標値に達しなかった要因)			
	事業の推進に課題があった	具体的な内容	
	制度改正等の事業内容の見直しがあった		
○	その他		教室内容も充実し、参加者は目標値を達成できた。しかし、目的や時間帯などにより、定員を満たさない教室も存在している。
今後の改善点等	誰もが身近にスポーツに親しむことができるよう、幅広いニーズに応じたプログラムを提供する。また、新設したアーチェリー場の更なる有効的な運営や多目的利用の拡大に向けた積極的な取り組みが必要である。		
所管部長の意見	総合体育館は、区民大会をはじめとした各種大会・行事が開催されるなど、区民が競い・集うための大切な役割を持ったスポーツ施設である。また、スポーツを通して健康づくりや仲間づくりの場を提供するため、各種教室や一般公開を積極的に行っている。今後も指定管理者の専門知識を活かし、幅広い世代に対応した教室運営及び適切な施設の維持管理を行うとともに、経費効果・運営体制など管理運営の更なる効率化の向上に期待する。		

○外部評価

目標値の達成状況に対する評価					
A	効果的に事業を推進した	B ○	ほぼ効果的に事業を推進することができた	C	効果的に事業を推進することができなかった
今後の事業の推進に対する評価					
A	引き続き、事業を推進すること	B ○	より効果的に事業を推進する必要があること	C	事業の計画性等を見直す必要があること
指摘事項等	○設備の近代化に期待する。 ○規模は小さくてもいいので大会を作ってくれるといい。 ○アクセスはあまり良くないが、頑張っていると思う。				
照会1	○定員に満たない教室が存在しているようだがどのような状態か？ プログラムを日々改善しているので閑散としているわけではありません。				

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-3	所属名	文化共育部 文化課
事業名	穂高荘の運営		

○事業内容

目的	区民の健康増進に寄与し、その福祉の向上を図ることを目的としています。					
概要	<p>穂高荘は北アルプス連峰の山麓、友好都市長野県安曇野市にあり、上質の温泉を引く展望風呂などがある宿泊施設です。上高地、黒部ダム、善光寺など名所も近く、観光付送迎バス「穂高号」の運行も人気があります。</p> <p><施設概要> 客室(一般室37室、特別室2室、バリアフリールーム1室)、大広間140畳ラウンジ、喫茶、大浴場(男女各2)、山荘、ロッジ、キャンプ場、グラウンド、テニスコート</p>					
対象者	678,517人	備考	平成22年4月1日現在			
活動指標	①	施設利用人数	18年度実績	23,455 人	21年度実績	27,522 人
	②	穂高号実施数		206 回		244 回
留意事項	【事業内容の変更点等】					
	【その他】					
平成18年4月から指定管理者制度を導入し、民間事業者の専門性を活かした魅力ある飲食の提供や効率的な運営を実施しています。						

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-3	所属名	文化共育部 文化課
事業名	穂高荘の運営		

○成果指標に係る目標値の達成状況

成果指標	①	満足度		内容	アンケートによる施設利用満足度				
	②	穂高号参加者数(乗車率)			観光付送迎バス穂高号の参加者数(乗車率)				
実績及び目標値	①	18年度実績	83 % 6,825 人	21年度目標値	100 % 7,500 人	21年度実績	99 % 7,667 人	達成状況	未達成
	②		73 %		80 %	70 %	達成		

○内部評価

成果指標② (目標値を達成した要因)			
	効果的に事業を推進できた	具体的な内容	
	制度改正等の事業内容の見直しがあった		
○	その他		指定管理者の創意工夫により多種多様な観光コースを企画し、利用者の好評を得たため。ただし、乗客人数の少ない穂高号も運行休止にせず、極力運行したため、乗車率は目標値を下回った。
成果指標① (目標値に達しなかった要因)			
	事業の推進に課題があった	具体的な内容	
	制度改正等の事業内容の見直しがあった		
○	その他		多くの利用者から満足の声をいただいたが、目標値を達成することはできなかった。今後も満足度100%を目指し、区民サービスの向上に努める。
今後の改善点等	客室稼働率については、一定の水準に達しているので、今後は、一室あたりの利用人数増や閑散期の利用拡大に向け、指定管理者のノウハウを十分活用した魅力あるイベントや事業の展開・広報PR活動の効果を上げるため、区との連携を一層強化し地元自治体や観光協会など関係団体との連携の充実と区内諸団体への周知やイベント等でのPR活動を行っていく。		
所管部長の意見	穂高荘は、昭和51年の開設以来、毎年多くの区民が訪れる宿泊施設である。平成18年度から指定管理者制度を導入したことにより、民間事業者による専門性を活かした施設運営を実施してきた。広報・PR活動をはじめ、利用者サービスの向上や経営努力に努め、良好な業績をあげている。今後も更なる利用者の拡大に向け、穂高荘の魅力を高めるため一層の工夫が必要である。		

○外部評価

目標値の達成状況に対する評価					
A	効果的に事業を推進した	B ○	ほぼ効果的に事業を推進することができた	C	効果的に事業を推進することができなかった
今後の事業の推進に対する評価					
A ○	引き続き、事業を推進すること	B	より効果的に事業を推進する必要があること	C	事業の計画性等を見直す必要があること
指摘事項等	○「申し込んでも取れないのでは」と思っている人や団体もいる。 ○達成可能な目標数値の設定を検討してください。				
照会1	○参加者が増えていて、乗車率が下がっている理由は？ 利用者の便宜を図ってバスの便を増やしたため、結果的に乗車率が下がりました。				

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-4	所属名	都市開発部 都市計画課
事業名	景観まちづくりの推進		

○事業内容

目的	<p>潤いのある豊かな生活環境の創造及び個性的で活力ある地域社会の実現等を目的として、平成17年6月に「景観法」が施行されました。景観法では、良好な景観形成の誘導を目的とした強制力を伴う法的規制の枠組みが用意され、積極的に景観まちづくりに取り組む地域のまちのルールを定め、「景観地区」に指定できるようになりました。</p> <p>本区の特徴は、大河川と海に囲まれ、親水河川、親水公園や親水緑道が縦横に整備された水と緑豊かなまちです。</p> <p>そこで、親水公園沿線などにおいて景観まちづくりルールを定め、適切な土地利用の誘導を行うことにより、緑豊かな水辺空間とその周辺のまちなみを後世に残し、さらに良い景観へと高めていくことを目的とします。</p>					
概要	<p>一之江境川親水公園沿線の景観まちづくり</p> <p>平成17年 8月 一之江境川親水公園沿線景観まちづくり懇談会の発足</p> <p>平成18年12月 一之江境川親水公園沿線景観地区を都市計画決定</p> <p>上記都市計画決定に引き続き、古川親水公園地区の景観まちづくりに取り組む</p> <p>平成20年 4月 古川親水公園沿線景観まちづくり懇談会(準備会)設立呼びかけ</p> <p>平成21年 1月 古川親水公園沿線景観まちづくり懇談会(準備会)の発足</p> <p>平成21年 6月 古川親水公園沿線景観まちづくり懇談会の発足(会員25名)</p>					
対象者	67万人	備考	平成22年4月1日現在			
活動指標	①	一之江境川親水公園沿線 景観まちづくり懇談会の開催	17~18 年度 実績	5 回	21年度 実績	5 回
	②	まちづくりニュースの発行		5 回		6 回
	③	景観まちづくりガイド作成		2,500 部		0 部
留意事項	<p>【事業内容の変更点等】</p> <p>江戸川区景観計画を策定するため、平成20年10月に学識経験者、関係団体、区民及び区職員で構成される江戸川区景観計画策定委員会を立ち上げ、平成20・21年度において7回開催しました。また、本区の景観を考える場として、平成20年11月から平成21年度末までに、景観まちづくりワークショップを12回開催しました。さらに、景観に関連する区内の主な団体(18団体)からなるえどがわ百景実行委員会を組織し、平成21年10月からえどがわ百景を募集しました。</p> <p>【その他】</p> <p>古川親水公園沿線においては、線的なまちづくりのルールだけでなく、親水公園の位置する二之江西地区や江戸川五丁目付近地区の面的なルールづくりを同時に行い、地域全体の良好な市街地の形成を目指すこととしました。よって、地域の議論を深めて合意形成を図るため、平成23年度を目途に都市計画決定を行うこととしました。なお、上記活動指標における21年度実績は、古川親水公園沿線景観まちづくり懇談会の活動実績です。</p>					

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-4	所属名	都市開発部 都市計画課
事業名	景観まちづくりの推進		

○成果指標に係る目標値の達成状況

成果指標	①	景観地区の決定			内容				
					景観地区の指定		地区計画の決定		
実績及び目標値	①	18年度実績	一之江境川景観地区都市計画決定	21年度目標値	古川景観地区都市計画決定	21年度実績	古川景観地区懇談会開催	達成状況	未達成

○内部評価

成果指標① (目標値に達しなかった要因)			
	事業の推進に課題があった	具体的な内容	
○	制度改正等の事業内容の見直しがあった		古川親水公園沿線だけでなく、二之江西、江戸川五丁目地区全体の良好な景観形成を目指すこととし、策定中の景観計画との整合性も図ることとしました。
	その他		
今後の改善点等	地域のルールづくりにおける住民の合意形成を図るためには、区民の景観に対する意識の向上やまちづくり活動への参加意欲の増進が必要と考えます。そのため、景観まちづくり活動団体などへ様々な支援を行うとともに、より効果的な施策の内容を随時検討していきます。		
所管部長の意見	都市景観は、公共施設と民間土地利用の調和の中から形成されるものであり、多様な区民活動がその目標に向かって展開されることが望まれる。その景観形成目標を景観地区制度によって共有化し、活動を拡充することにより、景観まちづくりを推進したい。 また、区内全域を対象とした景観計画を策定することにより、景観意識の高揚、活動の拡充を図るとともに、区民の主体性を促しながら、ゆるやかな規制誘導を実行することとしたい。		

○外部評価

目標値の達成状況に対する評価					
A	効果的に事業を推進した	B ○	ほぼ効果的に事業を推進することができた	C	効果的に事業を推進することができなかった
今後の事業の推進に対する評価					
A ○	引き続き、事業を推進すること	B	より効果的に事業を推進する必要があること	C	事業の計画性等を見直す必要があること
指摘事項等	○目標値が変わって評価がしづらい。 ○引き続き目標に向かって進めてほしい。				

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-6	所属名	環境部 環境推進課
事業名	江戸川区ESCO事業		

○事業内容

目的	江戸川区環境行動計画に基づき、区が行う事業活動に伴って排出される二酸化炭素排出量を削減することを目的とする。					
概要	<p>17年度にエネルギー(電気、ガス)使用量の多い15施設について省エネルギー診断を実施し、省エネルギーの可能性を調査。 18年度に省エネルギー診断を実施した施設についてESCO(Energy Service Companyの略)事業の手法を用いて省エネルギー改修を実施。 19年度から23年度までの5年間、ESCO事業による二酸化炭素削減効果を計測・検証を実施。</p> <p>※ESCO事業とは 次の3点を特徴とする省エネルギー改修事業です。 ①光熱水費の削減分で省エネルギー改修を行う経費を賄います。 ②ESCO事業者が、省エネルギー効果を保証します。 ③改修後、ESCO事業者の責任で効果の計測・検証を行います。</p>					
対象者	311実行 最小単位	備考	平成22年4月1日現在 ※実行最小単位:環境行動計画の取り組みを推進するための課や事業所ごとの組織			
活動指標	①	建物の省エネルギー改修	18年度 実績	15 施設	21年度 実績	0 施設
留意事項	<p>【事業内容の変更点等】</p> <p>ESCO事業による省エネルギー改修以後、設備改修等により計測・検証の対象から除外された設備があり、二酸化炭素削減量の目標値が変更になりました。 平成21年度目標:929トンから856トンへ変更。</p> <p>【その他】</p> <p>ESCO事業における光熱水費は、毎年、削減保証額を上回っており、21年度(3年目)終了時点で事業費(省エネルギー改修費用)の約87%を投資回収しました。 ※投資回収計画:3.6年</p>					

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-6	所属名	環境部 環境推進課
事業名	江戸川区ESCO事業		

○成果指標に係る目標値の達成状況

成果指標	①	二酸化炭素削減量		内容	ESCO事業により、省エネルギー改修を実施した15施設の二酸化炭素削減量				
実績及び目標値	①	18年度実績	0 t	21年度目標値	856 t	21年度実績	841 t	達成状況	未達成

○内部評価

成果指標① (目標値に達しなかった要因)			
	事業の推進に課題があった	具体的な内容	
	制度改正等の事業内容の見直しがあった		
○	その他		目標設定時のガス使用量(平成14~16年度の平均)と比べて現状の使用量が多くなったため、二酸化炭素削減量(電気・ガス使用量より算出)が減少しましたが、上水道を含めた光熱水費は、毎年、削減保証額を上回っています。
今後の改善点等	ESCO事業者や設備管理者によるこまめな運転管理により、省エネ効果を高めていく。		
所管部長の意見	地域の省エネルギー活動を推進する上で、区自ら率先して省エネに取り組むことは大きな意義がある。環境行動計画目標達成のためのハード対策として、本事業は効果を上げており、今後も二酸化炭素削減効果を検証し、目標達成に向け省エネに取り組んでいく。		

○外部評価

目標値の達成状況に対する評価					
A	効果的に事業を推進した	B ○	ほぼ効果的に事業を推進することができた	C	効果的に事業を推進することができなかった
今後の事業の推進に対する評価					
A	引き続き、事業を推進すること	B ○	より効果的に事業を推進する必要があること	C	事業の計画性等を見直す必要があること
指摘事項等	○さらに進めてください。				
照会1	○各施設の成果を、月1回ぐらいの割合で公表し、区民の関心を高め、省エネ意識の向上をさせることはできないか。 現在、ESCO事業者が成果を検証し、区は年に1回、ホームページでその成果を公表しています。ESCO事業の成果は、対象15施設全体の年間を通じた成果としているため、年に1回の公表が適当と考えています。				
照会2	○18年度が0tの理由は？ 18年度は15施設の設備改修を行ったため、数値を出せなかったためです。				

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-7	所属名	環境部 清掃課
事業名	資源回収事業(古紙、びん、缶)		

○事業内容

目的	<p>区民による資源(古紙、びん、缶)の適切な分別による排出を促し、ごみの減量及び資源の有効利用の推進を図ります。</p>					
概要	<p>区民が分別した資源(古紙、びん、缶)を区が委託している回収業者が集積所から回収し、中間処理施設に運搬しています。中間処理施設では、異物の除去や圧縮・梱包を行い、中間処理後は資源化事業者へ引き渡しています。また、資源の一部は有価物として売却しています。</p>					
対象者	304,190 世帯	備考	平成22年4月1日現在			
活動指標	①	集積所数	18年度実績	21,400 か所	21年度実績	22,504 か所
	②	古紙、びん、缶の回収量		17,545 t		15,006 t
留意事項	<p>【事業内容の変更点等】</p> <p>特になし</p>					
	<p>【その他】</p> <p>平成20年4月、容器包装プラスチック等の分別変更を機に全戸に分別リーフレットを配付した。</p>					

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-7	所属名	環境部 清掃課
事業名	資源回収事業(古紙、びん、缶)		

○成果指標に係る目標値の達成状況

成果指標	①	古紙、びん、缶の排出協力率			内容	資源の回収量による目標数値の設定			
実績及び目標値	①	18年度実績	47 %	21年度目標値	60 %	21年度実績	56 %	達成状況	未達成

○内部評価

成果指標① (目標値に達しなかった要因)			
	事業の推進に課題があった	具体的な内容	
	制度改正等の事業内容の見直しがあった		
○	その他		古紙・びん・缶の分別排出は、いずれも向上しているが、古紙の回収が多様化(新聞販売店回収等)し、回収量が減少したため。
今後の改善点等	分別排出の向上には、より一層の普及啓発を促進していく。		
所管部長の意見	循環型社会の構築のためには、発生抑制を基本とし、生活に根ざした資源を適切に回収することで、リサイクルの推進を図ることが重要な取り組みとなっている。これまで、リーフレット等を用いながら分別の徹底を図ることで、ごみや資源の排出状況は向上しつつある。今後も引き続いて、ごみの減量と資源の有効利用を進めていく。		

○外部評価

目標値の達成状況に対する評価					
A	効果的に事業を推進した	B ○	ほぼ効果的に事業を推進することができた	C	効果的に事業を推進することができなかった
今後の事業の推進に対する評価					
A	引き続き、事業を推進すること	B ○	より効果的に事業を推進する必要があること	C	事業の計画性等を見直す必要があること
指摘事項等					
照会1	○古紙等に関しては、PTA等で集める場合を除いて、新聞販売店等に委託することを検討してもよいのではないか。 既に専門事業者に資源回収委託をし、円滑な事業を展開している中で、新たな独自リサイクルシステムで実施している新聞販売店等への委託は検討していません。 しかし、行政の経費負担を軽減するという視点では、町会や自治会で行っているリサイクル制度である集団回収に対して支援を実施しています。(回収実績1kgあたり6円の報奨金の支)				
照会2	○江戸川区の焼却炉は高熱で何でも燃やすことができますか？ 焼却炉の技術開発が進んでいますが、区としては、燃やさずに資源化して対応しています。今後も引き続き、ごみを出す段階で分別してもらえよう働きかけていきます。				

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-8	所属名	生活振興部 地域振興課
事業名	地域活動情報ホームページ		

○事業内容

目的	<p>1、町会・自治会活動を中心とする地域の活動を広く周知し、情報発信を行う。</p> <p>2、活動への理解を深め、新たな人材を発掘・育成し、よりいっそうの活動の活性化を図る。</p>					
概要	<p>区と地域は、「共育・協働」の理念のもと、一体となって様々な課題に取り組んでいます。その地域コミュニティの核となる町会・自治会活動を支援するため、地域活動情報ホームページにより情報の発信を行っています。</p> <p>[発信情報]</p> <p>①区内6地区(中央・小松川・葛西・小岩・東部・鹿骨)ごとにページ作成</p> <p>②町会・自治会の紹介・各地区の紹介</p> <p>③催し・イベント情報</p> <p>④地域施設の紹介</p> <p>⑤貸出し物品情報</p> <p>⑥町会・自治会長さんへのお知らせ</p>					
対象者	678,517人	備考	平成22年4月1日現在			
活動指標	①	ホームページ内容の年間更新回数	18年度実績	84 回	21年度実績	94 回
留意事項	<p>【事業内容の変更点等】</p> <p>平成21年3月1日より江戸川区ホームページがリニューアルされた →各地区ごとのページの項目を見やすく、わかりやすく整理した。 →ページの作成・更新方法が変更された。</p> <p>【その他】</p>					

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-8	所属名	生活振興部 地域振興課
事業名	地域活動情報ホームページ		

○成果指標に係る目標値の達成状況

成果指標	①	ホームページの年間アクセス回数	内容	HPのアクセス回数は、地域活動に対する区民の関心度を示しており、アクセス回数が増加するよう、情報発信の充実、魅力あるホームページ作成を目指す。					
実績及び目標値	①	18年度実績	15,161 回	21年度目標値	25,000 回	21年度実績	25,391 回	達成状況	達成

○内部評価

成果指標① (目標値を達成した要因)			
○	効果的に事業を推進できた	具体的な内容	ホームページのリニューアル効果とパソコン・インターネット利用率の上昇とあいまって、目標を達成することができた
	制度改正等の事業内容の見直しがあった		
	その他		
今後の改善点等	情報発信はリアルタイムで行われることが必要である。今後も既存情報の更新のみならず、その時々ニーズ・情勢にあった新しい情報などを早く区民の方々に周知するため、早急な更新に努めていく。		
所管部長の意見	町会・自治会を中心とした地域の活動を広く区民の方に周知することは、良いコミュニティを醸成するうえで大切なことのひとつである。特にインターネットを利用する機会が多い若い世代が、本ホームページを通じて、町会活動への理解を深めるとともに新たな人材の発掘や育成に繋がることによって、町会活動がさらに活性化し、住みよい地域社会が形成されることに期待したい。		

○外部評価

目標値の達成状況に対する評価					
A ○	効果的に事業を推進した	B	ほぼ効果的に事業を推進することができた	C	効果的に事業を推進することができなかった
今後の事業の推進に対する評価					
A ○	引き続き、事業を推進すること	B	より効果的に事業を推進する必要があること	C	事業の計画性等を見直す必要があること
指摘事項等	○熟年者に対して迅速な情報提供をしてほしい。				

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-9	所属名	生活振興部 産業振興課
事業名	農業ボランティア		

○事業内容

目的	<p>農業従事者の高齢化や後継者不足により十分な農業活動が行えない農家を支援することにより、農地を保全して良好な地域環境を維持する。また、区民であるボランティアが農家の作業やふれあい農園の応援を行うことで自然と親しむ機会をもうけるとともに、様々な活動を通して農家やボランティア同士の交流と都市農業への理解を深める。</p>					
概要	<p>農業ボランティアの制度は平成16年度から開始し、ふれあい農園で活動している。18年度からは、ボランティアの農業技術を向上させるため農家から畑を借り受け、JA東京スマイル江戸川地区青年部の方を講師として研修を行っている。さらにこの年からは、一般農家への派遣を開始した。現在では、研修農園に個人研修ブースを設け、地主さんが講師となって研修を行い腕を磨いている。</p>					
対象者	374	備考	平成22年4月1日現在			
活動指標	①	農業ボランティアの実人数	18年度実績	10人	21年度実績	29人
	②	農業研修の回数		12回		16回
留意事項	<p>【事業内容の変更点等】</p> <p>平成21年3月開設した「江戸川区ファーマーズクラブ」での講習会で、講師の補助としてボランティア活動をしている</p>					
	<p>【その他】</p>					

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-9	所属名	生活振興部 産業振興課
事業名	農業ボランティア		

○成果指標に係る目標値の達成状況

成果指標	①	農家への派遣延べ人数		内容	農家へ派遣された農業ボランティアの延べ人数				
	②	受入農家の数			農業ボランティアを受け入れた農家の数				
実績及び目標値	①	18年度	41 人	21年度	280 人	21年度	264 人	達成状況	未達成
	②	実績	7 軒	目標値	20 軒	実績	13 軒		未達成

○内部評価

成果指標①及び②(目標値に達しなかった要因)			
	事業の推進に課題があった	具体的な内容	
	制度改正等の事業内容の見直しがあった		
	その他		農家数の減少により21年度の目標値には至らなかったが、農業ボランティアを必要としている農家への派遣は適切に行うことが出来た。
今後の改善点等	引き続き、ボランティアの農業技術の向上を図るとともに、農業ボランティアを活用してもらえようPRを行う。		
所管部長の意見	農業ボランティア制度は、江戸川区の元気な都市農業を継続するために、大きな役割を担っている。そのために、農業ボランティアの活用推進とボランティア育成の充実を図っていく。		

○外部評価

目標値の達成状況に対する評価					
A	効果的に事業を推進した	B ○	ほぼ効果的に事業を推進することができた	C	効果的に事業を推進することができなかった
今後の事業の推進に対する評価					
A	引き続き、事業を推進すること	B ○	より効果的に事業を推進する必要があること	C	事業の計画性等を見直す必要があること
指摘事項等					
照会1	○ボランティアを農家へ派遣する期間はどのくらいですか？ 農家から依頼のあった必要な期間で派遣します。				
照会2	○ボランティアではなく、報酬を支払ってアルバイトにしたらどうですか？ 農業に興味があり、お手伝いをしたいという気持ちで集まっていた方にボランティアしてもらっています。助けてほしいという農家と、助けてあげたいというボランティアがうまくマッチしている制度となっています。				

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-10	所属名	福祉部 障害者施設課
事業名	知的障害者通所更生施設(4施設)の運営		

○事業内容

目的	障害者自立支援法に基づき、知的障害を持つ施設利用者に対して、生活訓練や社会訓練を行ない、社会生活能力の開発及び日常生活の充実を図る。																																								
概要	<p>在籍者数(4月1日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>開設年</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>希望の家</td> <td>S62.4</td> <td>25</td> <td>26</td> <td>30</td> <td>29</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>虹の家</td> <td>S63.4</td> <td>81</td> <td>86</td> <td>90</td> <td>88</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>みんなの家</td> <td>H5.4</td> <td>86</td> <td>88</td> <td>90</td> <td>73</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>えがおの家</td> <td>H12.7</td> <td>78</td> <td>78</td> <td>82</td> <td>89</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table> <p>【実施の根拠となる法令等】障害者自立支援法並びに知的障害者福祉法等 【民間委託の現況】平成16年度からみんなの家を、平成19年度からえがおの家を指定管理者として、社会福祉法人東京都知的障害者育成会に運営委託</p>						施設名	開設年	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	希望の家	S62.4	25	26	30	29	31	虹の家	S63.4	81	86	90	88	88	みんなの家	H5.4	86	88	90	73	82	えがおの家	H12.7	78	78	82	89	90
施設名	開設年	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																			
希望の家	S62.4	25	26	30	29	31																																			
虹の家	S63.4	81	86	90	88	88																																			
みんなの家	H5.4	86	88	90	73	82																																			
えがおの家	H12.7	78	78	82	89	90																																			
対象者	291 人	備考	平成22年4月1日現在																																						
活動指標	①	4施設の延べ活動日数		18年度実績	973 日	21年度実績	964 日																																		
	②	4施設の利用者数(4月1日現在)			270 人		279 人																																		
留意事項	<p>【事業内容の変更点等】</p> <p>平成18年度から障害者自立支援法が施行され、施設の支援費は日割り計算となったため、施設運営費の確保のためには、出席率の向上が必須となる。</p> <p>【その他】</p>																																								

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-10	所属名	福祉部 障害者施設課
事業名	知的障害者通所更生施設(4施設)の運営		

○成果指標に係る目標値の達成状況

成果指標	①	利用者出席率		内容	利用者ののべ出席数を全利用者の延べ活動予定日数で除した割合				
	②								
実績及び目標値	①	18年度実績	82.02 %	21年度目標値	84.50 %	21年度実績	79.25 %	達成状況	未達成
	②								

○内部評価

成果指標① (目標値に達しなかった要因)			
	事業の推進に課題があった	具体的な内容	
	制度改正等の事業内容の見直しがあった		
○	その他		在籍数は、大きな増減もなく推移してきているが、個々の出席において長期の欠席などがあったため。
今後の改善点等	・平成21年度より導入した新体系への円滑な移行。及び新たに開設した「さくらの家」を踏まえた、各施設定員の見直し。		
所管部長の意見	・知的障害を持つ施設利用者の社会的能力の開発や日常生活の充実を図るための施設であり、公による運営が必要である。施設の質を確保すると共に、運営の効率化を図るために指定管理による運営を拡大しているが、今後さらなる導入を進めていく。また、18年度から始まった障害者の自立を促進する障害者自立支援法の趣旨に則して、昨年度より導入した新体系の円滑な定着に努めねばならない。		

○外部評価

目標値の達成状況に対する評価					
A	効果的に事業を推進した	B ○	ほぼ効果的に事業を推進することができた	C	効果的に事業を推進することができなかった
今後の事業の推進に対する評価					
A	引き続き、事業を推進すること	B ○	より効果的に事業を推進する必要があること	C	事業の計画性等を見直す必要があること
指摘事項等	○数値で評価するのは難しい。 ○評価指標の工夫が必要ではないか。				
照会1	出席したくてもできない利用者はどのくらいか？ 数は把握できていないが、自宅近くまで送迎バスを送ったりしてサービスは拡充しています。通所希望者については100%の受け入れたいと考えています。				

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-11	所属名	福祉部 介護保険課
事業名	NPO法人 江戸川区ケアマネジャー協会への相談事業・研修事業の委託		

○事業内容

目的	<p>1 熟年介護相談事業 熟年者の介護保険、生活支援サービス等に関する相談、申請を受け付け、必要なサービスが提供されるよう支援する。</p> <p>2 ケアマネジャー研修事業 ケアマネジャー及び介護保険事業者の資質の向上を図る。</p>					
概要	<p>1 熟年介護相談事業 熟年者の介護保険、生活支援サービス等に関する総合的な相談、申請の受付を週5日行う。ケアマネジャー協会に委託して実施する。 生活支援事業関係:熟年者激励手当支給、紙おむつ等介護用品の支給、おむつ使用料助成等申請受付 介護保険関係:介護保険新規、更新、区分変更、熟年ふれあいセンター事業、熟年いきいきトレーニング事業等申請受付 すこやか熟年課関係:民間緊急通報システム「マモルくん」、ふれあい訪問員申請受付等</p> <p>2 ケアマネジャー研修事業 ケアマネジャー及び介護保険事業者を対象に資質向上に役に立つ研修を企画し、実施する。ケアマネジャー協会に委託して実施する。</p>					
対象者	26,672	備考	平成22年4月1日現在			
活動指標	①	熟年介護相談の充実	18年度実績	2,101 件	21年度実績	3,886 件
	②	介護保険事業従事者の資質の向上		1,532 人		1,902 人
留意事項	<p>【事業内容の変更点等】</p> <p>1 熟年介護相談事業 平成21年4月1日に地域包括支援センター第二ウエルが開設したことにより、平成21年6月に相談室を小松川・平井地区から地域包括支援センターが1ヶ所ある葛西北地区に移転した。今回の実績は、両者を合わせたものである。</p> <p>2 ケアマネジャー研修事業 収容人員の大きい講義形式の研修から30～40人規模の実務に即した実践的な研修をサービス事業別に実施するようして研修の質の向上を図った。</p>					
	<p>【その他】</p>					
	<p> </p>					

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-11	所属名	福祉部 介護保険課
事業名	NPO法人 江戸川区ケアマネジャー協会への相談事業・研修事業の委託		

○成果指標に係る目標値の達成状況

成果指標	①	身近な熟年介護相談の充実		内容	週1回の窓口開設を週5日に拡大し、利便性を向上させる。				
	②	研修参加者数の増			ケアマネジャーのほか介護保険事業者に対象者を拡大する。				
実績及び目標値	①	18年度実績	2,101 件	21年度目標値	2,500 件	21年度実績	3,886 件	達成状況	達成
	②		1,532 人		3,000 人		1,902 人		未達成

○内部評価

成果指標① (目標値を達成した要因)			
	効果的に事業を推進できた	具体的な内容	
	制度改正等の事業内容の見直しがあった		
○	その他		高齢者人口が増加し、介護に関する相談を要する機会が増えた。
成果指標② (目標値に達しなかった要因)			
	事業の推進に課題があった	具体的な内容	
	制度改正等の事業内容の見直しがあった		
○	その他		○介護人材不足により、事業所の業務が多忙となり、研修に参加する機会が減った。 ○大手事業所の職場研修が充実してきた。 ○30~40人程度の実務に即した実践的な研修に内容を変更した。
今後の改善点等	①身近な相談窓口として充実を図り、相談の機会を確保する。 ②事業所では、実施しない内容の研修や同一テーマの研修を実施時期を変えて行うなど参加しやすい研修を企画する。		
所管部長の意見	区は、地域包括支援センターを中心に相談窓口を設置しているが、地域包括支援センターが未整備の地域に身近な相談窓口として相談室を設置していく必要がある。 また、介護保険事業従事者の資質の向上のために、参加しやすく、質の高い実践的な研修を実施していく。 事業の実施は、今後も民間活力を活用して進めていく。		

○外部評価

目標値の達成状況に対する評価					
A	効果的に事業を推進した	B ○	ほぼ効果的に事業を推進することができた	C	効果的に事業を推進することができなかった
今後の事業の推進に対する評価					
A	引き続き、事業を推進すること	B ○	より効果的に事業を推進する必要があること	C	事業の計画性等を見直す必要があること
指摘事項等	○研修に参加できるように事業所の理解が必要になるのではないか。				
照会1	研修参加者の実績が1,902人というのは妥当な数なのか？ 研修の効率性を考えて1回あたり2,30人の参加型研修を実施してきました。参加者はもう少し増やしたいと考えています。				
照会2	研修会に出た時、会社から報酬は出ているのか？ 会社によってまちまちな対応です。				

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-12	所属名	子ども家庭部 子育て支援課
事業名	民間子育てひろばへの補助事業		

○事業内容

目的	<p>【目的】「民間子育てひろば」では、子育て中の親が持つ不安・負担感を家庭的な雰囲気の中でスタッフが寄り添い関わりを持つことで取り除き、育児に対する活力が醸成されるよう支援をおこなっている。 このような子育てひろば事業を実施する団体に対し、事業経費の一部を補助することにより、事業の円滑な実施を支援する。</p>					
概要	<p>【NPO法人ファミリーセンター東京ベーター「ベーターひろば」の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●所在地 東葛西6-27-10 オークル103(葛西駅徒歩7分) ●開設日 週5日(木・日・祝休) ●参加費 一人100円(利用ごと) ●事業内容 親子の交流の場の提供・相談・子育てに関する情報提供 					
対象者	37,600 人	備考	平成22年4月1日現在(未就学児童数)			
活動指標	①	延べ利用者数	18年度実績	3,513 人	21年度実績	4,180 人
	②	延べ開設日数		181 日		184 日
留意事項	<p>【事業内容の変更点等】</p> <p>利用者からの要望により、開設日数の増加 週4日→週5日</p> <p>【その他】</p> <p>常にアドバイザー、ボランティアを配置するとともに、経験豊かな社会福祉士が日常的に相談を受け付けている。 利用者アンケートでニーズの高いテーマの講演・講習会や、利用者を講師とした講習会を開催した。 江戸川総合人生大学の実習の受け入れ、卒業後のボランティア参加が定着した。</p>					

○成果指標に係る目標値の達成状況

成果指標	①	利用者数と相談件数	内容	民間の特徴を生かし、子育てやその背景にある悩みの軽減に努める。		
	②	ニーズに応じた事業展開		地域や利用者のニーズに応じたサービスを提供する。		
実績及び目標値	①	18年度実績	21年度目標値	21年度実績	達成状況	未達成
	②	3,513 人 81 件 ママの社会参加支援 ひろばの中で の一時預かり	4,500 人 100 件 ニーズに応じた サービスの提供	4,180 人 130 件 ニーズに応じた サービスの提供		達成

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-12	所属名	子ども家庭部 子育て支援課
事業名	民間子育てひろばへの補助事業		

○内部評価

成果指標② (目標値を達成した要因)			
○	効果的に事業を推進できた	具体的な 内容	「ニーズに応じたサービスの提供」が目標を達成した要因は、年間を通じて利用者のニーズの高い情報を提供してきたこと、利用者を講師とした講座や子育てに関する講習を定期的実施してきたことが考えられる。
	制度改正等の事業内容の見直しがあった		
	その他		
成果指標① (目標値に達しなかった要因)			
	事業の推進に課題があった	具体的な 内容	「民間子育てひろば」の認知度が高まったこと、専門家による相談が常時受けられることなどにより「相談件数」は目標値に達成したが、「利用者数」は目標値に達しなかった。その要因には、乳幼児人口の減少(18年度と比較し22年度は約2000人減)、低年齢児の家庭保育率の低下(18年度 72.1%→21年度 69.8%)により、利用対象者数が減少したことが考えられる。
	制度改正等の事業内容の見直しがあった		
○	その他		
今後の改善点等	「子育てガイド」等を利用して事業の周知を図るとともに、イベントでの協働等、様々な機会をとらえて認知度を高めるための支援を行う。		
所管部長の意見	核家族化が進み、家庭での育児力の低下が取り上げられる中で、様々な形で育児をサポートすることが児童の健全育成に求められている。また、低年齢児の約8割が家庭で保育されている現状からも、家庭保育を支える「子育てひろば」の果たす役割は非常に大きい。今後も適切な評価を行いながら、情報提供や団体との連携により、事業を推進しなければならない。		

○外部評価

目標値の達成状況に対する評価					
A	効果的に事業を推進した	B ○	ほぼ効果的に事業を推進することができた	C	効果的に事業を推進することができなかった
今後の事業の推進に対する評価					
A ○	引き続き、事業を推進すること	B	より効果的に事業を推進する必要があること	C	事業の計画性等を見直す必要があること
指摘事項等	○ ②の評価は指標が分かりにくく、評価が困難。 ○ 目標数値を精査して引き続き事業を推進してください。				
照会1	○ ニーズに応じたサービスの提供ができたかどうか、どこで判断しているのですか？ 年に2回開催される運営協議会にて、事業者から聞き取りをして判断しています。				
照会2	○ 相談件数が多ければ良いということではなく、少ない方が状況的に良くなっているのでは？ サービスの性質からいうと、相談件数が単純に右肩上がりになることが必ずしも良いということではないかもしれません。				
照会3	○ 葛西地域に限定された事業のように考えられるがどうですか？ 区では健康サポートセンターや共育プラザにおいても子育てひろばを運営しており、場所的には区内で分散しています。民間のものが葛西だけなので、もっと民間にも参加していただきたいと考えています。				

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-13	所属名	子ども家庭部 保育課
事業名	子育て安心パスポート事業(区立各保育園)		

○事業内容

目的	<p>区立保育園では、子育て世帯が地域で安心して楽しく子育てしていけるように「子育て安心パスポート事業」を積極的に展開している。</p>					
概要	<p>子育て世帯が身近な保育園で「子育て安心パスポート」の発行を受け、そのパスポートを提示しながら「園庭あそび」、「プール開放」、保育園での「あそびにきませんか」「親子deチャレンジ(保育体験)」に参加する。 区内に広く立地する身近な保育園のメリットを生かし、子育て世帯の心の支えとなれるように子育て支援事業を行っている。</p>					
対象者	0歳～5歳	備考	平成22年4月1日現在			
活動指標	①	子育て世帯の心の支えとなれる子育て支援事業推進	18年度実績	子育て安心パスポートの発行 親子deチャレンジ(保育体験)の実施 気軽にいつでも育児相談 「あそびにきませんか」など楽しいイベント	21年度実績	子育て安心パスポートの発行 親子deチャレンジ(保育体験)の実施 「あそびにきませんか」など企画し、気軽にいつでも育児相談、情報の提供
留意事項	<p>【事業内容の変更点等】</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共育プラザ、子育て広場との連携を図っている。 ・子育てフェスティバルを協力開催。 ・子育て、あそびのカード“ぽっけ”の発行 					

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-13	所属名	子ども家庭部 保育課
事業名	子育て安心パスポート事業(区立各保育園)		

○成果指標に係る目標値の達成状況

成果指標	①	子育てパスポートの発行		内容	区立保育園で実施している子育て安心パスポート事業で発行された子育てパスポートの数				
実績及び目標値	①	18年度実績	1,560 件	21年度目標値	1,800 件	21年度実績	1,231 件	達成状況	未達成

○内部評価

成果指標① (目標値に達しなかった要因)			
	事業の推進に課題があった	具体的な内容	
	制度改正等の事業内容の見直しがあった		
○	その他		江戸川区全体の子育て支援内容が充実し、利用が分散されたと考えられる。
今後の改善点等	保育園の専門性を生かした子育て支援が展開できるよう、内容の見直しと受け入れ方法を再考する。また、効果的なPRを実施する。		
所管部長の意見	成果の指標である平成21年度の子育てパスポート発行実績は目標値に届かなかったが、「園庭あそび」、「プール開放」、保育園での「あそびにきませんか」、「親子deチャレンジ(保育体験)」等の保育園での子育て支援を継続して実施した。さらに、子育てフェスティバルを区内8か所で開催し、育児相談、健康サポートセンターとの連携等、近隣地域の施設と相互に協力しての保護者支援も展開できた。		

○外部評価

目標値の達成状況に対する評価					
A	効果的に事業を推進した	B ○	ほぼ効果的に事業を推進することができた	C	効果的に事業を推進することができなかった
今後の事業の推進に対する評価					
A	引き続き、事業を推進すること	B ○	より効果的に事業を推進する必要があること	C	事業の計画性等を見直す必要があること
指摘事項等	○一定の質を保ちながら事業を続けてください。				
照会1	○支援内容が充実すると、実績が下がる論理は？ 地域で子育て中の親子が遊びに行ける子育てひろば(共育プラザ・健康サポートセンター・らっこルーム・他ひろば)に加えて、民間の様々なところ(大型スーパーなど)に場所が増えたことや、メニューも豊富で選べるようになり、ニーズに合わせて利用の分散化が進んだと考えられます。				
照会2	○パスポートは必要ないのでは？ 保育園の体験保育に参加する場合は、登録が必要となるため、パスポートが必要になります。				

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-14	所属名	健康部 保健予防課
事業名	こころの健康ホットライン		

○事業内容

目的	<p>ストレス社会の中で年々増加傾向にある睡眠障害やうつ病、心身症などに代表される心の健康の回復を支援していく。</p>					
概要	<p>月～土曜日 午前9時～午後4時</p> <p>正午から午後1時は休憩時間 祝祭日、年末年始の閉庁日を除く。 平日は曜日毎に相談員と、土曜日は地域活動支援センターを運営しているNPO法人と委託契約をし事業を実施している。 予算 平日 @15,000×244日 土曜日 @17,000×51日 携帯電話基本通話料 @1,000×7月</p>					
対象者		備考	平成22年4月1日現在			
活動指標	①	電話相談開設日数	18年度実績	245 日	21年度実績	273 日
	②	電話相談開設時間数		1,470 時間		1,638 時間
留意事項	<p>【事業内容の変更点等】</p> <p>平成21年9月から土曜日も実施。 ただし、閉庁日であることから委託契約を締結した事業所にて電話相談を受ける。</p>					
	<p>【その他】</p>					
	<p></p>					

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-14	所属名	健康部 保健予防課
事業名	こころの健康ホットライン		

○成果指標に係る目標値の達成状況

成果指標	①	電話相談件数	内容	こころの健康ホットラインに寄せられた相談件数					
実績及び目標値	①	18年度実績	876 件	21年度目標値	900 件	21年度実績	1,852 件	達成状況	達成

○内部評価

成果指標① (目標値を達成した要因)			
	効果的に事業を推進できた	具体的な内容	
	制度改正等の事業内容の見直しがあった		
○	その他		心の悩みを持つ方の増加と電話相談事業の定着。
今後の改善点等	土曜日の利用件数が少ないため、広報やホームページ等で積極的に周知していく。		
所管部長の意見	21年度の相談件数は、目標値の約2倍であり、電話相談事業が定着してきたといえる。しかし、利用者はリピーターも多く、今後は周知方法等をさらに工夫し、新規の利用の増に繋げていく必要がある。		

○外部評価

目標値の達成状況に対する評価					
A	効果的に事業を推進した	B ○	ほぼ効果的に事業を推進することができた	C	効果的に事業を推進することができなかった
今後の事業の推進に対する評価					
A ○	引き続き、事業を推進すること	B	より効果的に事業を推進する必要があること	C	事業の計画性等を見直す必要があること
指摘事項等	○件数だけではなく、内容的なものも重要ではないか。				
照会1	<p>○件数の多さで評価する段階は終了したと考えて良いだろうか？</p> <p>ホットラインは、匿名で気軽に専門職に相談できることが特徴であり、それによって一時的・継続的に安心が得られることは、相談者にとって大きなメリットといえる。相談内容により、継続フォローが必要と判断された場合などは、健康サポートセンターへの相談を勧めたり、その他の社会資源を紹介している。</p> <p>今後は、すべての区民に対し、こころの健康づくりのための「より身近な相談者」としての役割を広報やホームページ掲載にとどまらず、普及啓発事業(講演会やイベント)の開催時など様々な機会を活用して直接PRしていく必要があると考える。</p>				

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-15	所属名	土木部 街路橋梁課
事業名	葛西駅地下駐輪場整備事業		

○事業内容

目的	江戸川区総合自転車対策(H16年10月)に基づき、東京メトロ東西線葛西駅周辺の放置自転車の解消、及び将来増加の見込まれる自転車需要に対応するために、①利便性の向上、②利用効率の高い駐輪施設、③道路ユーザーの視点に立った工事マネジメントの改善、の以上3点を満足する施設形式と工法を適切に選定し、公共駐輪場を整備しました。(平成20年4月オープン)				
概要	当該施行に際して、交通量が多い環七通り(車道部)に対し、工事による渋滞発生等の施工リスクを軽減・回避する検討を機に、選定委員会(内部)を設置し、従来の工法及び施設形式について、技術や材料の選定に企業提案方式を用いる等総合的な見直しを行い、上記目的を実践しました。				
対象者	葛西駅を利用する通勤・通学者	備考	平成22年4月1日現在		
活動指標	① 収納方式	18年度実績	従来型の自走式から機械式への検討	21年度実績	従来型の自走式から機械式へ変更
	② 工事期間の短縮		従来の仮設鋼矢板工法から、仮設工と地下躯体工事を兼ねるPC連続地中壁工法を材料選定		仮設工と地下躯体工事を兼ねるPC連続地中壁工法を採用した
	③ 事業費の軽減		活動指標①、②の効果による軽減を含め、従来施設建設に対するコスト軽減検討		活動指標①、②の効果による軽減を含め、従来施設建設に対するコスト軽減を実現
留意事項	【事業内容の変更点等】				
	特になし				
	【その他】				
特になし					

○成果指標に係る目標値の達成状況

成果指標	①	駐輪需要数の確保	内容	駐輪需要台数を確保するための収容形式の研究
	②	できる限り短い工期		従来から半分の工程に短縮(5年→2.5年)
	③	従来型より安価な施行費		企業提案方式導入等によるトータルコストの軽減

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-15	所属名	土木部 街路橋梁課						
事業名	葛西駅地下駐輪場整備事業								
実績及び目標値	①	18年度実績	(従来型)地下一層自走式7,100台	21年度目標値	21年度実績	(検討結果)地下一層(機械式併用)自走式9,400台	達成状況	地下一層(機械式併用)自走式9,400台	達成
	②		(従来型)仮設鋼矢板工法			(検討結果)PC連続地中壁工法		PC連続地中壁工法	達成
	③		(従来型)自転車1台あたりの施行単価845,000円			(検討結果)自転車1台あたりの施行単価734,000円		自転車1台あたりの施行単価711,000円	達成

○内部評価

成果指標①及び②及び③ (目標値を達成した要因)			
○	効果的に事業を推進できた	具体的な内容	地下一層(機械式併用)自走式を採用することによって、駐輪台数9,400台を実現した。また、仮設工と躯体工事を兼ねるPC連続地中壁工法を採用することにより大幅な工期縮減となった。
	制度改正等の事業内容の見直しがあった		
	その他		
今後の改善点等	特になし		
所管部長の意見	葛西駅地下自転車駐輪場は、部内で発足した技術検討会において、技術系職員によって集中審議されたことにより僅か2年2箇月で完成でき、土木学会技術賞を受賞した。また、完成して以来駐輪場利用率が90%を超え、駅前放置自転車も整備前と比べ94.7%削減できている。この成功事例は全国的に評価が高く、連日、新聞・マスコミにて報道され全国の先駆けとなっている。		

○外部評価

目標値の達成状況に対する評価					
A ○	効果的に事業を推進した	B	ほぼ効果的に事業を推進することができた	C	効果的に事業を推進することができなかった
今後の事業の推進に対する評価					
A ○	引き続き、事業を推進すること	B	より効果的に事業を推進する必要があること	C	事業の計画性等を見直す必要があること
指摘事項等					

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-16	所属名	土木部 駐車駐輪課
事業名	総合自転車対策(区内8駅)		

○事業内容

目的	江戸川区の特徴である平坦な地形において、手軽で便利な自転車を重要な交通手段のひとつとして利用を促進しているところであるが、自転車利用者の増加や無秩序化により、駅周辺の放置自転車が社会問題となっていた。そこで、「総合自転車対策」を実施し、放置自転車0(ゼロ)となる安心安全なまちづくりを進める。					
概要	<p>目的を達成するため、次の4つを柱として取り組む。</p> <p>①駅周辺の駐輪場の整備を行い、利用者の利便性の向上を図るとともに、登録制から使用料制の導入。</p> <p>②自転車放置禁止区域のエリア制導入。</p> <p>③業務を効率的に実施するため、駐輪場の運営、啓発・撤去等の放置自転車対策業務を駅毎に一括業務委託。</p> <p>④自転車利用者のマナーの向上を図る。</p>					
対象者		備考	平成22年4月1日現在			
活動指標	①	放置自転車撤去活動日数・撤去台数	18年度実績	303 日 37,072 台	21年度実績	326 日 36,228 台
	②	使用料制駐輪場収容台数		33,185 台		50,258 台
留意事項	<p>【事業内容の変更点等】</p> <p>平成20年度より葛西駅と篠崎駅において、「総合自転車対策」を導入したため、対象駅数は8駅から10駅となった。</p> <p>【その他】</p> <p>実施の根拠となる法令等 ・江戸川区自転車等の駐車秩序に関する条例 ・江戸川区自転車駐車場条例 民間委託やボランティアなどとの協働の状況 ・総合自転車対策の業務は、民間委託で実施。また、地域との協働によりキャンペーン活動を行っている。</p>					

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-16	所属名	土木部 駐車駐輪課
事業名	総合自転車対策(区内8駅)		

○成果指標に係る目標値の達成状況

成果指標	①	実施駅周辺の放置自転車数			内容	総合自転車対策の実施駅で放置自転車台数を定めた地点で調査する。			
実績及び目標値	①	18年度実績	831 台	21年度目標値	500 台	21年度実績	381 台	達成状況	達成

○内部評価

成果指標① (目標値を達成した要因)			
○	効果的に事業を推進できた	具体的な内容	総合自転車対策の推進により、需要を満たす駐輪場の整備。また、継続的な誘導啓発活動が自転車利用者に浸透し、マナーが向上されたため。
	制度改正等の事業内容の見直しがあった		
	その他		
今後の改善点等	目標値を達成し、放置自転車が最も多かった平成13年5月と比較して、放置自転車減少率も95.6%となったが、今後も更に放置自転車0(ゼロ)に向けて推進するため、新たな取り組みを検討し展開していく必要がある。		
所管部長の意見	今後も更に放置自転車0(ゼロ)に向けて取り組むとともに、最も身近な乗り物・自転車がその良さを最大限に発揮し、新たな自転車文化を創造できるよう自転車走行環境の整備やレンタルサイクル事業等を推進する。		

○外部評価

目標値の達成状況に対する評価					
A ○	効果的に事業を推進した	B	ほぼ効果的に事業を推進することができた	C	効果的に事業を推進することができなかった
今後の事業の推進に対する評価					
A ○	引き続き、事業を推進すること	B	より効果的に事業を推進する必要があること	C	事業の計画性等を見直す必要があること
指摘事項等	○放置自転車をゼロにするのは無理ではないか。				

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-17	所属名	教育委員会事務局 教育推進課
事業名	すくすくスクール事業		

○事業内容

目的	<p>放課後等の学校施設(教室・校庭・体育館等)を有効に活用し、子どもたちが、異年齢間の交流を図ったり、地域のサポーター(ボランティア)・学校・保護者の連携により多くの大人との関わりを持つことを通して、自主性や豊かな人間性を育ていく。</p> <p>また、保護者が就労等で放課後等に留守となる家庭の児童を預かる学童クラブ機能を包含しており、遊びや生活を通して心身の健やかな育成に対応している。</p>					
概要	<p>実施校 区立小学校全73校</p> <p>対象児童 区内在住の小学生全学年</p> <p>活動日時 平日(祝日・年末年始を除く)…放課後～午後5時 土曜日・学校休業日…午前9時～午後5時 ※学童クラブ登録の場合、平日は午後6時まで(学校休業日を含む)</p> <p>登録区分 一般登録…自由な遊びの場・学びの場として児童が自己責任で利用する。 学童クラブ登録…保護機能を持たせ、児童を預かり育成する。 学童育成料 月額4,000円(減免制度あり)</p> <p>活動内容 スタッフの見守りの中、児童が登録区分に関係なく様々な活動に参加する。 地域・保護者が体験教室やイベントに関わり、特色ある活動を展開している。</p>					
対象者	37,936 人	備考	平成22年4月1日現在			
活動指標	①	登録児童数	18年度実績	24,935 人	21年度実績	26,687 人
	②	サポーター(ボランティア参加)		13,984 人		13,525 人
留意事項	<p>【事業内容の変更点等】</p> <p>なし</p>					
	<p>【その他】</p>					

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-17	所属名	教育委員会事務局 教育推進課
事業名	すくすくスクール事業		

○成果指標に係る目標値の達成状況

成果指標	①	ボランティア参加の向上			内容	すくすくスクール事業に参加したボランティアの延べ人数			
実績及び目標値	①	18年度実績	13,984 人	21年度目標値	20,000 人	21年度実績	13,525 人	達成状況	未達成

○内部評価

成果指標① (目標値に達しなかった要因)			
	事業の推進に課題があった	具体的な内容	
	制度改正等の事業内容の見直しがあった		
○	その他		新型インフルエンザにより各すくすくのイベントの中止が多かったため、ボランティアの必要性が低くなった
今後の改善点等	子どもたちの安全を確保しながら、地域と連携し、遊び・文化・スポーツ・芸術など様々な活動に触れる機会を設けていく。		
所管部長の意見	地域と学校と家庭が一体となって子どもに関わり、人と人のふれあいを通じて豊かな人格を育てていく事業である。今後も異年齢や多くの大人とのふれあいを通じて、心豊かな子どもたちを地域で育てていく。		

○外部評価

目標値の達成状況に対する評価					
A	効果的に事業を推進した	B ○	ほぼ効果的に事業を推進することができた	C	効果的に事業を推進することができなかった
今後の事業の推進に対する評価					
A	引き続き、事業を推進すること	B ○	より効果的に事業を推進する必要があること	C	事業の計画性等を見直す必要があること
指摘事項等	○今回評価は難しい。				
照会1	材料費等の必要経費は誰が負担しているのですか？ 区が負担しています。なお、区は必要経費のみを負担しており、ボランティアの方に対して報酬は一切支払っておりません。				

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-18	所属名	教育委員会事務局 指導室
事業名	チャレンジ・ザ・ドリーム		

○事業内容

目的	<p>中学2学年の生徒全員を対象として</p> <p>1 職場体験を通して多くの方々と触れ合い、コミュニケーション能力や社会性及び思いやりの心等の道徳性を身に付ける。</p> <p>2 様々な生き方に触れることにより、自分の将来を考える機会とする。</p> <p>3 発達段階に応じて、望ましい勤労観・職業観をもち、自ら進路を選択・決定していくことに必要な能力・態度を身に付ける。</p> <p>以上の3点が本事業の目的です。</p>					
概要	<p>平成17年度から地域力の支援を基盤として、行政機関、区内産業団体などの理解と協力を得て以下により実施している。</p> <p>実施対象：区内全中学校(全33校)の2年生対象 実施日数：連続した5日間の職場体験(1日7時間程度) 実施時期：学校毎に実施日を決定 体験内容：製造業、販売業、サービス業、保育所・幼稚園、福祉施設・養護施設、伝統芸能・郷土芸能、農業・飼育・造園等の体験 事故対応：生徒の事故は日本スポーツ振興センターの補償で対応。第三者・器物に対する賠償責任保険は区で加入</p>					
対象者	生徒	備考	平成22年4月1日現在			
活動指標	①	参加生徒数	18年度実績	4,645 人	21年度実績	4,954 人
	②	実施事業所数		1,441 <small>事業所</small>		1,625 <small>事業所</small>
留意事項	<p>【事業内容の変更点等】</p> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div> <p>【その他】</p> <div style="border: 1px solid black; height: 80px; width: 100%;"></div>					

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-18	所属名	教育委員会事務局 指導室
事業名	チャレンジ・ザ・ドリーム		

○成果指標に係る目標値の達成状況

成果指標	①	生徒が大変良いと評価した率		内容	生徒を対象としたアンケートの中で、大変良いと評価した数値				
	②	協力事業所率			協力を依頼した事業所のうち、協力を受諾した事業所の数値				
実績及び目標値	①	18年度実績	76.0 %	21年度目標値	100 %	21年度実績	96.9 %	達成状況	未達成
	②		66.5 %		80 %		78.3 %		未達成

○内部評価

成果指標①及び② (目標値に達しなかった要因)			
	事業の推進に課題があった	具体的な内容	
	制度改正等の事業内容の見直しがあった		
○	その他		各学校の事業所開拓について学区内の方々の理解が深まり、学校・家庭・地域が連携しての教育活動において大きな成果が現われてきているが、数値的にいま一步であった。
今後の改善点等	受入事業所について、平成21年度には、1事業所35名という事業所もあり、集中化傾向が見られる。そのため、事業所の分野等、生徒の希望に応じた受け入れ事業所の開拓が今後の課題である。		
所管部長の意見	平成19年度までは、事業所の協力受諾率が60%台であったものの、平成20年度以降は80%前後まで上昇している。これは、各事業所及び学校との連携が強化されてきていることと考えられる。		

○外部評価

目標値の達成状況に対する評価					
A	効果的に事業を推進した	B ○	ほぼ効果的に事業を推進することができた	C	効果的に事業を推進することができなかった
今後の事業の推進に対する評価					
A ○	引き続き、事業を推進すること	B	より効果的に事業を推進する必要があること	C	事業の計画性等を見直す必要があること
指摘事項等	○生徒が100%満足することは難しいのではないか。				
照会1	○HP情報で生徒と企業とのマッチングを検討できないか。 協力事業所の情報について、企業のホームページ活用を促すよう、学校に対する説明会等において、周知徹底を図り、生徒と企業のマッチングを推進していきます。 また、この事業は、生徒に働く意義を学んでもらうことが目的であることを、学校へ趣旨の徹底をしていきます。				

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-19	所属名	環境促進事業団 自然動物園
事業名	自然動物園の運営		

○事業内容

目的	<p>区民に親しまれる顔の見える動物園にして、動物を理解してもらうとともに命の大切さを理解してもらう。</p>					
概要	<p>都市の中であっても、動物の命と触れあうことで、区民の豊かな情操を育み、親子でまごせる憩いの場として行船公園内にある区立の動物園です。</p> <p>動物の展示数はレッサーパンダやフンボルトペンギンなど66種類568点です。</p>					
対象者	678,517 人	備考	平成22年4月1日現在			
活動指標	①	飼育員による動物の生態解説 (回数・参加人数)	18年度 実績	12 回 600 人	21年度 実績	349 回 12,544 人
留意事項	<p>【事業内容の変更点等】</p> <p>「飼育係のおはなし」は、18年度12回を実施しておりましたが、19年度(134回)から拡充し21年度は349回実施した。</p> <p>【その他】</p> <p>19年度から「見て見てサークル」(ペンギンのお散歩やカメの餌やり体験)を実施しており21年度は50回実施した。</p>					

平成19年度再評価シート(外部評価)

整理番号	19年度-19	所属名	環境促進事業団 自然動物園		
事業名	自然動物園の運営				

○成果指標に係る目標値の達成状況

成果指標	①	入園者数			内容	自然動物園の一年間の延べ入園者数			
実績及び目標値	①	18年度実績	635,508 人	21年度目標値	670,000 人	21年度実績	561,484 人	達成状況	未達成

○内部評価

成果指標① (目標値に達しなかった要因)			
	事業の推進に課題があった	具体的な内容	
	制度改正等の事業内容の見直しがあった		
○	その他		18年度当時、入園者数の計測に粗さがあった。
今後の改善点等	時間別にきめ細かい入園者数の計測を行う。		
所管部長の意見	18年度の入園者数の実績はともかく、19年度(541,728人)、20年度(542,427人)、21年度(561,484人)の実績が示すとおり年々微増している。これを踏まえて、なお一層区民に愛され、親しみを持って来園いただける動物園を目指したい。		

○外部評価

目標値の達成状況に対する評価					
A	効果的に事業を推進した	B ○	ほぼ効果的に事業を推進することができた	C	効果的に事業を推進することができなかった
今後の事業の推進に対する評価					
A	引き続き、事業を推進すること	B ○	より効果的に事業を推進する必要があること	C	事業の計画性等を見直す必要があること
指摘事項等	○より一層のPRが必要と考えます。 ○入園者数、年齢層なども分析すべきと考えます。 ○入園者の数=成果としているが、入園者の満足度に注目して。 ○新型インフルエンザの流行も影響したのではないか。				
照会1	○夜も開園したらどうか？ 一時試みたことがありますが、入園者数は増えませんでした。周辺の人たちが散歩がてらに来園する率が高いためと思われます。				

別紙 1 平成 22 年度事務事業行政評価一覧

別紙 2 平成 19 年度行政評価実施事業再評価一覽

整理番号	部	課	評価対象事業	成果指標	内容	H18実績			H21目標値			H21実績			達成状況	目標値の達成状況に係る要因		目標値の達成状況に対する評価						今後の事業の推進に対する評価		指摘事項		照会	
						(内部評価結果)										(外部評価事前評価結果)						外部評価委員会の指摘事項		外部評価委員会からの照会					
						要因	内容	効果的に事業を推進した	ほぼ効果的に事業を推進することができた	効果的に事業を推進することができなかった	引き続き、事業を推進すること	より効果的に事業を推進する必要があること	事業の計画性などを見直す必要があること	A		B	C	A	B	C									
1	文化共 育部	文化課	タワーホール 船堀の運営	施設利用満足度	利用者に対しアンケートを実施	82	%	100	%	79	%	未達成	その他	利用者の意見が複数施設なら ではなく、施設・部門ごと にいただく多様な要望に 必ずしも十分には応えるこ とができなかったためです。		○		○								○区外の人達が学会等で1年前から 予約を取ってしまうので、区内団体の 予約(5か月前)が取りづらい。 ○駐車場の利用者は当該施設利用 者以外(地下鉄利用者等)の使用が 多い。駐車料金の加算を検討した らどうか。 ○達成可能な目標数値の設定を 検討してください。			
				公演事業参加者数 (割合)	公演参加定員(会場 定員)に対する参加 者数の割合	3,144	人	70	%	3,600	人	80	%	3,001	人	67	%	未達成	その他	計画通りに集客できなかった 事業もあったが、景気 の状況や新型インフル ンザによる影響があ ったためです。									
2	文化共 育部	スポ ーツ振興 課	総合体育館 の運営	満足度	平成22年2月に実施 したアンケート(区様 式)による施設利用 満足度	80.5	%	100	%	74.5	%	未達成	その他	スタッフの接遇等に対しては ほぼ満足いただいでいま す。しかし設備面に関し ては、近年の民間のスポ ーツジム等と比較すると、 シャワーやロッカー等少 見劣りすることが要因と 考えられます。また、利 用者数の拡大に伴う多 様化するニーズに柔軟 に対応し教室運営を行 っていくことが、さら なる満足度の向上に 繋がると考えます。		○									○設備の近代化に期待する。 ○規模は小さくてもいいので大会 を作ってくれるといい。 ○アクセスはあまり良くないが、頑 張っていると思う。	○定員に満たない教室が存在してい るようだがどのような状態か？ →プログラムを日々改善している ので閑散としているわけではありません。			
				教室参加者数 (割合)	指定管理者が企画す る教室への参加者数 と定員に対する割合	95,100	人	95	%	100,000	人	100	%	121,000	人	93	%	未達成	その他	教室内容も充実し、参加 者は目標値を達成でき ました。しかし、目的 や時間帯などにより、 定員を満たさない教 室も存在しています。									
3	文化共 育部	文化課	穂高荘の運 営	満足度	アンケートによる施設 利用満足度	83	%	100	%	99	%	未達成	その他	指定管理者の創意工夫 により多種多様な観光 コースを企画し、利用 者の好評を得ることが できました。ただし、 乗客数の少ない穂高 号も運行休止にせず、 極力運行したため、 乗車率は目標値を下 回りました。		○			○						○「申し込んでも取れないのでは」と 思っている人や団体もいる。 ○達成可能な目標数値の設定を 検討してください。	○参加者が増えていて、乗車率が 下がっている理由は？ →利用者の便宜を図ってバスの 便を増やしたため、結果的に乗 車率が下がりました。			
				穂高号参加者数 (乗車率)	観光付送迎バス穂高 号の参加者数(乗車 率)	6,825	人	73	%	7,500	人	80	%	7,667	人	70	%	達成	その他	多くの利用者から満足 の声をいただいたが、 目標値を達成するこ とができませんでした。 今後も満足度100% を目指し、区民サー ビスの向上に努めま す。									
4	都市開 発部	都市計 画課	景観まちづ くりの推進	景観地区の決定	景観地区の指定 地区計画の決定	一之江境 川景観 地区都市 計画決定		古川景観 地区都市 計画決定		古川景観 地区懇談 会開催		未達成	制度改正 等の事業 内容の見 直しがあ った	古川親水公園沿線だけ でなく、二之江、江戸 川五丁目地区全体の良 好な景観形成を目指す こととし、策定中の景 観計画との整合性も 図ることとしました。		○			○					○目標値が変わって評価がしづ ら い。 ○引き続き目標に向かって進 めてほ しい。					

整理番号	部	課	評価対象事業	成果指標	内容	H18実績	H21目標値	H21実績	達成状況	目標値の達成状況に係る要因		目標値の達成状況に対する評価			今後の事業の推進に対する評価			指摘事項	照会
										(内部評価結果)		(外部評価事前評価結果)						外部評価委員会の指摘事項	外部評価委員会からの照会
										要因	内容	効果的に事業を推進した	ほぼ効果的に事業を推進することができた	効果的に事業を推進することができなかった	引き続き、事業を推進すること	より効果的に事業を推進する必要があること	事業の計画性などを見直す必要があること		
A	B	C	A	B	C														
6	環境部	環境推進課	江戸川区ESCO事業	二酸化炭素削減量	ESCO事業により、省エネルギー改修を実施した15施設の二酸化炭素削減量	0 t	856 t	841 t	未達成	その他	目標設定時のガス使用量(平成14~16年度の平均)と比べて現状の使用量が多くなったため、二酸化炭素削減量(電気・ガス使用量より算出)が減少しましたが、上水道を含めた光熱水費は、毎年、削減保証額を上回っています。		○				○	○さらに進めてください。	○各施設の成果を、月1回ぐらいの割合で公表し、区民の関心を高め、省エネ意識の向上をさせることはできないか。 →現在、ESCO事業者が成果を検証し、区は年に1回、ホームページでその成果を公表しています。ESCO事業の成果は、対象15施設全体の年間を通じた成果としているため、年に1回の公表が適当と考えられています。 ○18年度が0tの理由は？ →18年度は15施設の設備改修を行ったため、数値を出せなかったためです。
7	環境部	清掃課	資源回収事業(古紙、びん、缶)	古紙、びん、缶の排出協力率	資源の回収量による目標数値の設定	47 %	60 %	56 %	未達成	その他	古紙・びん・缶の分別排出は、いずれも向上しているが、古紙の回収が多様化(新聞販売店回収等)し、回収量が減少したため。		○				○	○古紙等に関しては、PTA等で集める場合を除いて、新聞販売店等に委託してもよいのではないかと、既に専門事業者へ資源回収委託をし、円滑な事業を展開している中で、新たな独自リサイクルシステムで実施している新聞販売店等への委託は検討していません。 しかし、行政の経費負担を軽減するという視点では、町会や自治会で行っているリサイクル制度である集団回収に対して支援を実施しています。(回収実績1kgあたり6円の報奨金の支給等) ○江戸川区の焼却炉は高熱で何でも燃やすことができるのですか？ →焼却炉の技術開発が進んでいますが、区としては、燃やせずに資源化して対応しています。今後も引き続き、ごみを出す段階で分別してもらえよう働きかけていきます。	
8	生活振興部	地域振興課	地域活動情報ホームページ	ホームページの年間アクセス回数	HPのアクセス回数は、地域活動に対する区民の関心を示しており、アクセス回数が増加するよう、情報発信の充実、魅力あるホームページ作成を目指す。	15,161 回	25,000 回	25,391 回	達成	効果的に事業を推進できた	ホームページのリニューアル効果とパソコン・インターネット利用率の上昇とあいまって、目標を達成することができました。	○				○	○熟年者に対して迅速な情報提供をしてほしい。		
9	生活振興部	産業振興課	農業ボランティア	農家への派遣延べ人数	農家へ派遣された農業ボランティアの延べ人数	41 人	280 人	264 人	未達成	その他	農家数の減少により21年度の目標値には至らなかったが、農業ボランティアを必要としている農家への派遣は適切に行うことが出来た。		○			○		○ボランティアを農家へ派遣する期間ほどのくらいですか？ →農家から依頼のあった必要な期間で派遣します。 ○ボランティアではなく、報酬を支払ってアルバイトにしたらどうですか？ →農業に興味があり、お手伝いをしたいという気持ちで集まっていたの方にボランティアしてもらっています。助けてほしいという農家と、助けてあげたいというボランティアがうまくマッチしている制度となっています。	
				受入農家の数	農業ボランティアを受け入れた農家の数	7 軒	20 軒	13 軒	未達成										

整理番号	部	課	評価対象事業	成果指標	内容	H18実績	H21目標値	H21実績	達成状況	目標値の達成状況に係る要因		目標値の達成状況に対する評価			今後の事業の推進に対する評価			指摘事項		照会
										(内部評価結果)		(外部評価事前評価結果)						外部評価委員会の指摘事項		外部評価委員会からの照会
										要因	内容	効果的に事業を推進した	ほぼ効果的に事業を推進することができた	効果的に事業を推進することができなかった	引き続き、事業を推進すること	より効果的に事業を推進する必要があること	事業の計画性を見直す必要があること			
		A	B	C	A	B	C													
10	福祉部	障害者施設課	知的障害者通所更生施設(4施設)の運営	利用者出席率	利用者のべ出席数を全利用者の延べ活動予定日数で除した割合	82.02%	84.50%	79.25%	未達成	その他		○						○教値で評価するのは難しい。 ○評価指標の工夫が必要ではないか。	○出席したくてもできない利用者はどのくらいか？ →数は把握できていないが、自宅近くまで送迎バスを送ったりしてサービスは拡充しています。通所希望者については100%の受け入れたいと考えています。	
11	福祉部	介護保険課	NPO法人江戸川区ケアマネジャー協会への相談事業・研修事業の委託	身近な熟年介護相談の充実	週1回の窓口開設を週5日に拡大し、利便性を向上させる。	2,101件	2,500件	3,886件	達成	その他								○研修参加者の実績が1,902人というのは妥当な数なのか？ →研修の効率性を考えて1回あたり230人の参加型研修を実施してきました。参加者はもう少し増やしたいと考えています。		
				研修参加者数の増	ケアマネジャーのほか介護保険事業者に対象者を拡大する。	1,532人	3,000人	1,902人	未達成	その他		○						○研修に参加できるように事業所の理解が必要になるのではないか。	○研修会に出た時、会社から報酬は出ているのか？ →会社によってまちまちの対応です。	
12	子ども家庭部	子育て支援課	民間子育てひろばへの補助事業	利用者数と相談件数	民間の特徴を生かし、子育てやその背景にある悩みの軽減に努める。	3,513人 81件	4,500人 100件	4,180人 130件	未達成	その他								○ ニーズに応じたサービスの提供ができたかどうか、どこで判断しているのですか？ →一年に2回開催される運営協議会にて、事業者から聞き取りをして判断しています。		
				ニーズに応じた事業展開	地域や利用者のニーズに応じたサービスを提供する。	ママの社会参加支援 ひろばの中で一時間預かり	ニーズに応じたサービスの提供	ニーズに応じたサービスの提供	達成	効果的に事業を推進できた		○						○ ②の評価は指標が分かりにくく、評価が困難。 ○目標数値を精査して引き続き事業を推進してください。	○ 相談件数が多ければ良いということではなく、少ない方が状況的に良くなっているのでは？ →サービスの性質からいって、相談件数が単純に右肩上がりになることが必ずしも良いということではないかもしれません。	
13	子ども家庭部	保育課	子育て安心パスポート事業(区立各保育園)	子育てバスポートの発行	区立保育園で実施している子育て安心パスポート事業で発行された子育てバスポートの数	1,560件	1,800件	1,231件	未達成	その他								○ 支援内容が充実すると、実績値が下がる論理は？ →地域で子育て中の親子が遊びに行ける子育てひろば(共育プラザ・健康サポートセンター・らっくろーむ・他ひろば)に加えて、民間の様々なところ(大型スーパーなど)に場所が増えたことや、メニューも豊富で選べるようになり、ニーズに合わせて利用の分散化が進んだと考えられる。		
																			○一定の質を保ちながら事業を続けてください。	○バスポートは必要ないのでは？ →保育園の体験保育に参加する場合は、登録が必要となるため、バスポートが必要になります。

整理番号	部	課	評価対象事業	成果指標	内容	H18実績	H21目標値	H21実績	達成状況	目標値の達成状況に係る要因		目標値の達成状況に対する評価			今後の事業の推進に対する評価			指摘事項	照会
										(内部評価結果)		(外部評価事前評価結果)						外部評価委員会の指摘事項	外部評価委員会からの照会
										要因	内容	効果的に事業を推進した	ほぼ効果的に事業を推進することができた	効果的に事業を推進することができなかった	引き続き、事業を推進すること	より効果的に事業を推進する必要があること	事業の計画性などを見直す必要があること		
A	B	C	A	B	C														
14	健康部	保健予防課	こころの健康ホットライン	電話相談件数	こころの健康ホットラインに寄せられた相談件数	876件	900件	1,852件	達成	その他	心の悩みを持つ方の増加と電話相談事業の定着		○					○件数の多さで評価する段階は終了したと考えて良いだろうか？ →ホットラインは、匿名で気軽に専門職に相談できるところが特徴であり、それによって一時的・継続的に安心が得られることは、相談者にとって大きなメリットといえる。相談内容により、継続フォローが必要と判断された場合などは、健康サポートセンターへの相談を勧めたり、その他の社会資源を紹介している。 →今後は、すべての区民に対し、こころの健康づくりのための「より身近な相談者」としての役割を広報やホームページ掲載にとどまらず、普及啓発事業（講演会やイベント）の開催時など様々な機会を活用して直接PRしていくことが必要であると考え。	
15	土木部	街路橋梁課	葛西駅地下駐輪場整備事業	駐輪需要数の確保	駐輪需要台数を確保するための収容形式の研究	(従来型) 地下一層自走式 7,100台	(検討結果) 地下一層(機械式併用)自走式 9,400台	地下一層(機械式併用)自走式 9,400台	達成	効果的に事業を推進できた	地下一層(機械式併用)自走式を採用することによって、駐輪台数9,400台を実現しました。また、仮設工と躯体工事を兼ねるPC連続地中壁工法を採用することにより大幅な工期縮減となりました。	○		○					
				できる限り短い工期	従来から半分の工程に短縮(5年→2.5年)	(従来型) 仮設鋼矢板工法	(検討結果) PC連続地中壁工法	PC連続地中壁工法	達成										
				従来型より安価な施行費	企業提案方式導入等によるトータルコストの軽減	(従来型) 自転車1台あたりの施行単価 845,000円	(検討結果) 自転車1台あたりの施行単価 734,000円	自転車1台あたりの施行単価 711,000円	達成										
16	土木部	駐車駐輪課	総合自転車対策(区内8駅)	実施駅周辺の放置自転車数	総合自転車対策の実施駅で放置自転車数を定めた地点で調査する。	831台	500台	381台	達成	効果的に事業を推進できた	総合自転車対策の推進により、需要を満たす駐輪場が整備されました。また、継続的な誘導啓発活動が自転車利用者に浸透し、マナーが向上されたためです。	○				○	○放置自転車をゼロにするのは無理ではないか。		
17	教育委員会事務局	教育推進課	すくすくスクール事業	ボランティア参加の向上	すくすくスクール事業に参加したボランティアの延べ人数	13,984人	20,000人	13,525人	未達成	その他	新型インフルエンザにより各すくすくのイベントの中止が多かったため、ボランティアの必要性が低くなったためです。		○				○	○今回評価は難しい。 ○材料費等の必要経費は誰が負担しているのですか？ →区が負担しています。なお、区は必要経費のみを負担しており、ボランティアの方に対して報酬は一切支払っておりません。	

整理番号	部	課	評価対象事業	成果指標	内容	H18実績			H21目標値			H21実績			達成状況	目標値の達成状況に係る要因		目標値の達成状況に対する評価			今後の事業の推進に対する評価			指摘事項	照会																	
						(内部評価結果)						(外部評価事前評価結果)						要因		内容		効果的に事業を推進した			効果的に事業を推進することができなかった			効果的に事業を推進することができなかった			引き続き、事業を推進すること			より効果的に事業を推進する必要があること			事業の計画性を見直す必要があること			外部評価委員会の指摘事項	外部評価委員会からの照会	
						H18実績		H21目標値		H21実績		A	B	C		A	B																									C
18	教育委員会事務局	指導室	チャレンジ・ザ・ドリーム	生徒が大変良いと評価した率	生徒を対象としたアンケートの中で、大変良いと評価した数値	76	%	100	%	97	%	未達成	その他			○		○				○生徒が100%満足することは難しいのではないかと。		○HP情報で生徒と企業のマッチングを検討したかどうか。 一協力事業所の情報について、企業のホームページ活用を促すよう、学校に対する説明会等において、周知徹底を図り、生徒と企業のマッチングを推進していきます。 また、この事業は、生徒に働く意義を学んでもらうことが目的であることを、学校へ趣旨の徹底をしていきます。																		
				協力事業所率	協力を依頼した事業所のうち、協力を受諾した事業所の数値	66.50	%	80.00	%	78.30	%	未達成																														
19	環境促進事業団	自然動物園	自然動物園の運営	入園者数	自然動物園の一年間の延べ入園者数	635,508	人	670,000	人	561,484	人	未達成	その他			○							○より一層のPRが必要と考えます。 ○入園者数、年齢層なども分析すべきと考えます。 ○入園者の数＝成果としているが、入園者の満足度に注目して。 ○新型インフルエンザの流行も影響したのではないかと。		○夜も開園したらどうか？ →一時試みたことがありますが、入園者数は増えませんでした。周辺の人たちが散歩がてらに来園する率が高いためと思われます。																	